

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月22日

【事業年度】 第21期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社クレスコ

【英訳名】 CRESCO, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 熊澤修一

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目15番1号

【電話番号】 03(5769)8011

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 山田則夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	11,116,439	11,527,760	12,638,696	13,557,457	13,989,504
経常利益 (千円)	811,962	861,575	1,009,659	870,350	778,941
当期純利益 (千円)	966,113	332,745	57,352	891,724	53,169
純資産額 (千円)	10,375,031	10,128,828	8,241,534	8,217,820	7,370,973
総資産額 (千円)	14,890,922	14,080,094	11,402,976	11,703,506	9,988,005
1株当たり純資産額 (円)	1,593.69	1,547.41	1,301.85	1,297.64	1,221.27
1株当たり当期純利益 (円)	140.83	47.53	8.93	141.25	8.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	140.69	47.33	8.91		
自己資本比率 (%)	69.7	71.9	72.1	70.0	73.5
自己資本利益率 (%)	9.1	3.2	0.6	10.9	0.7
株価収益率 (倍)	9.23	30.21	129.56	6.52	133.26
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	367,760	301,641	444,150	1,322,296	60,794
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,491	945,750	308,113	901,607	1,280,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	297,161	217,259	511,532	702,658	528,506
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,686,735	1,825,366	2,066,097	3,587,342	1,717,442
従業員数 (名)	748	768	820	889	1,001

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第18期における総資産の減少は、主として投資有価証券の取得等により「現金及び預金」が861,369千円減少したことによるものです。
第19期における総資産の減少は、主として株式の市場価格の下落及び売却、償還に伴い「投資有価証券」が3,195,063千円減少したことによるものです。
第21期における総資産の減少は、主として「現金及び預金」が1,869,899千円減少したことによるものです。
3 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。
5 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
6 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	9,965,011	10,207,527	10,975,643	11,840,997	12,265,154
経常利益	(千円)	763,849	796,520	815,378	748,662	783,373
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,162,571	339,558	55,746	663,863	80,713
資本金	(千円)	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875	2,514,875
発行済株式総数	(千株)	7,308	7,308	7,308	7,308	6,600
純資産額	(千円)	10,541,039	10,301,648	8,286,965	8,031,627	7,220,356
総資産額	(千円)	14,559,429	13,784,996	10,847,052	11,242,826	9,618,704
1株当たり純資産額	(円)	1,619.23	1,575.14	1,312.62	1,272.32	1,200.99
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	28.00 (12.50)	29.00 (14.00)	30.00 (13.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	169.95	49.85	8.68	105.16	13.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	169.78	49.64			
自己資本比率	(%)	72.4	74.7	76.4	71.4	75.1
自己資本利益率	(%)	10.9	3.3		8.1	1.1
株価収益率	(倍)	7.65	28.81		8.76	87.78
配当性向	(%)	16.5	58.2		28.5	230.6
従業員数	(名)	665	685	729	793	891

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第18期における総資産の減少は、主として投資有価証券の取得等により「現金及び預金」が1,096,084千円減少したことによるものです。

第19期における総資産の減少は、主として株式の市場価格の下落及び売却、償還に伴い「投資有価証券」が3,227,848千円減少したことによるものです。

第21期における総資産の減少は、主として「現金及び預金」が1,861,858千円減少したことによるものです。

3 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年4月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、平成21年3月末時点の株価は権利落後の株価となっております。なお、第21期の株価収益率につきましては、1株当たり当期純利益との整合性を図るため、権利落後の株価に分割割合を乗じて算定しております。

5 純資産額の算定にあたり、第19期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 従業員数は就業人員数であります。

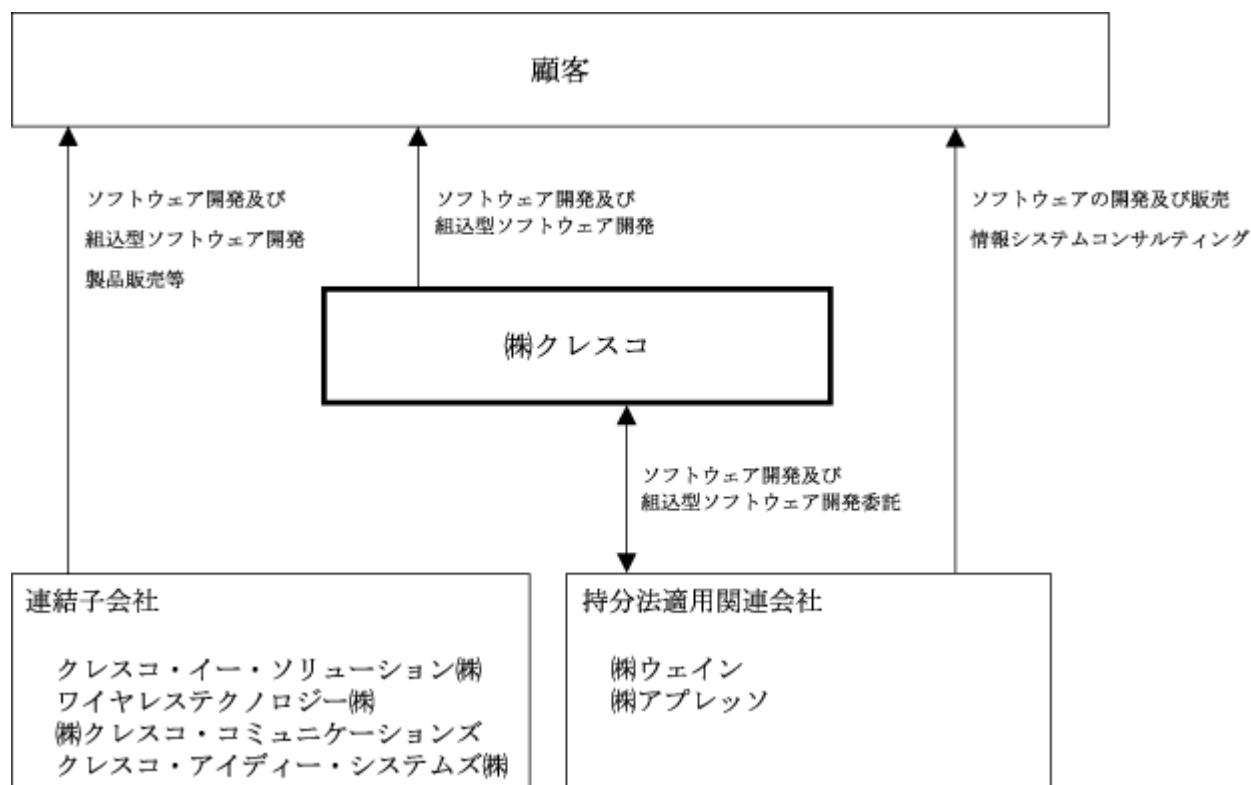
2 【沿革】

年月	概要
昭和63年4月	ソフトウェア開発、システム機器の開発及び販売を目的として、テクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、東京都港区西新橋に(株)クレスコを設立
平成2年2月	通商産業省によるシステムインテグレータ登録企業となる
平成4年4月	株式の額面金額を変更するため、(株)クレスコ(形式上の存続会社、旧サガミ工業(株))と合併
平成5年3月	本社を東京都港区高輪へ移転
平成7年4月	本社、ソフトウェア事業部、オープンシステム事業部及びシステム事業部の4事業所を統合し、東京都港区三田へ移転
平成9年7月	日本証券業協会の店頭登録企業となる
平成10年9月	コンピュータのハードウェア及びソフトウェアの商品販売、SI事業のシステム機器及びパッケージソフトウェアの販売等、当社企業グループ業容の拡大のため、芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株)・現 連結子会社)を設立
平成11年4月	中国人技術者の受入会社として(株)ウェイン(現 関連会社)を設立
平成12年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成13年3月	ソフトウェア開発事業の拡大のため、北海道札幌市に北海道開発センターを設置
平成13年9月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成14年4月	無線通信システムを手がけるワイヤレスソリューションセンターを新設
平成16年2月	横浜センターにおいて「ISO14001」認証を取得
平成16年5月	本社、芝センター、田町センター及びワイヤレスソリューションセンターの4事業所を統合し、東京都港区港南へ移転
平成17年10月	近距離無線通信ソリューションに特化したワイヤレステクノロジー(株)(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	企業サイトのプログ化推進及びサイト監視サービス提供に特化した(株)クレスコ・コミュニケーションズ(現 連結子会社)を設立
平成19年2月	横浜センターにおいて「ISO9001」認証を取得
平成20年2月	RFID関連ソリューションに特化した(株)グリフィン(現商号 クレスコ・アイディー・システムズ(株)・現 連結子会社)の株式を取得

3 【事業の内容】

当社企業グループは、親会社である(株)クレスコと子会社4社及び関連会社2社により構成されており、ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発などの情報サービス事業を柱として、これらに付帯する製品・商品販売事業を合わせて営んでおります。

事業内容と各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。



(注) 持分法適用関連会社でありましたビュルガーコンサルティング(株)は、平成20年12月に当社保有株式の一部を売却したことにより持分法適用関連会社から除外いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有・被所有割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) クレスコ・イー・ソリューション㈱	東京都港区	200,000	ERPソリューション事業	97.5		役員の兼任 2名 (当社役員 2名)
ワイヤレステクノロジー㈱	東京都品川区	50,000	近距離無線技術商品化及びソフトウェア、ハードウェア開発・販売	87.5		当社はBluetooth関連分野に関して協業していません。 役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
㈱クレスコ・コミュニケーションズ	東京都港区	50,000	企業サイトのプログ化及びサイト監視サービス	86.0		役員の兼任 3名 (当社役員 3名)
クレスコ・アイディー・システムズ㈱	東京都新宿区	50,000	RFIDに関する設計開発及び関連製品の製造・販売	92.0		役員の兼任 4名 (当社役員 4名)
(持分法適用関連会社) ㈱ウェイン	東京都港区	25,000	ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発	30.0		当社はシステム開発業務を委託しております。 役員の兼任 1名 (当社従業員 1名)
㈱アブレッソ	東京都文京区	267,000	パッケージソフトウェアの製造及び販売	45.3		当社はシステム開発業務を受託しております。 役員の兼任 1名 (当社役員 1名)

(注) 1 上記子会社は、特定子会社に該当しません。

2 上記関係会社は、有価証券報告書又は有価証券届出書は提出していません。

3 クレスコ・イー・ソリューション㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益状況等

(1) 売上高	1,454百万円
(2) 経常利益	64百万円
(3) 当期純利益	35百万円
(4) 純資産額	379百万円
(5) 総資産額	581百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソフトウェア開発事業	718
組込型ソフトウェア開発事業	217
その他の事業	3
全社(共通)	63
合計	1,001

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員であります。
 3 従業員数は前連結会計年度末に比べて112名増加しました。これは業容拡大へ向けた採用人員の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
891	32.6	6.3	5,665

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数は前事業年度末に比べて98名増加しました。これは業容拡大へ向けた採用人員の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合はありませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）における日本経済を振り返ってみますと、第1四半期は、原油高騰に始まる景気の転換期であり、第2四半期は9月に米国リーマンショックが深刻化、第3四半期は12月に入り、為替・株式等の金融市場が一気に崩壊し、第4四半期は内需が大きく減退し、消費者マインド低迷、リストラ加速、所得低減、雇用不安といった負のスパイラルが加速し、企業業績が急落するなど、悪影響が実態経済に拡大し、まさに「百年に一度」の激動の1年でありました。

上場企業のすべての業種で、2009年3月期の連結最終損益が、減益か赤字になるなど、影響は甚大であり、金融各社はもとより、自動車や家電など組立製造業の業績は深刻な状況となり、日本経済を牽引してきた輸出産業は総崩れとなりました。これらの影響は12月以降、予想を上回るスピードでその他の産業へ連鎖し、当社企業グループにおいてもプロジェクトの失注、中断、延期はもとより、プロジェクトメンバーの減員、単価低減要請が相次ぎ、業績への大きなインパクトとなりました。

当社企業グループの関連市場につきましても、情報・通信分野や公共分野ではやや堅調な推移を示しましたが、設備投資は民需が減少を続け、周回性のないIT不況の波は、産業全体の閉塞感を一気に高めました。一方で外需の落ち込みが、後押しする形となり、情報家電やカーエレクトロニクスなどの組込み関連分野、基盤インフラ分野の勢いは急激に失速するにいたりました。しかしながら、IT投資の目的の上位は依然、管理業務の効率化、情報セキュリティの強化、営業の強化であり、各社はこの難局を乗り切るべく、新たな投資を模索しており、ROIを意識したコストダウンソリューションやオフィスセキュリティ分野は需要の喚起に繋がるものと確信しております。

当社企業グループはこの厳しい経営環境を「逆境こそ商機」と前向きに捉え、「変革と体質強化」をテーマに、刻々と変化する経営課題の克服に努めてまいりました。

主な成果といたしましては、エンドユーザー比率の向上、サービスソリューションメニューの充実、営業体制の変革でございます。

エンドユーザーは売上高比率では30%から38%と拡大いたしました。エンドユーザーにフォーカスした戦略は2004年度から打ち出しており、当連結会計年度末では金額ベースで3倍以上の規模となり、受注の大きな柱となっております。

サービスソリューションにつきましては「新ソリューションの創造とシナジーの追求」をテーマに展開し、オフィスセキュリティソリューション、EAIソリューション、運用監視ソリューションなど多彩なソリューションラインナップを揃え、提案型ビジネスを積極的に進める基礎が完成いたしました。

また、営業体制は「網羅的、戦略的営業」をテーマにお客様のオーダー通りにモノ作りを行う案件狩猟型から経営の視点からお客様と共に考え、案件を立ち上げる農耕型営業への変革、きめ細かいアカウント営業を主眼とした顧客別販売活動、コンサルティングなどの上流工程の開拓を行いました。このような取組みは、社員の営業マインドを醸成し、提案力、企画力、マーケティング力の飛躍的な向上に繋がりました。

以上のように中期経営計画において打ち出した3つの基本方針（「『クレスコ』らしさの追求」「エンドユーザーフォーカス」「新規事業の確立」）における具体的な施策は確実に成果に結びついております。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高139億89百万円（前期比3.2%増）、営業利益6億59百万円（前期比2.9%減）、経常利益7億78百万円（前期比10.5%減）、当期純利益53百万円（前期比94.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度に自社ビル等を売却いたしましたので、当連結会計年度の経常利益は当該家賃収入から費用を差し引いた収益1億7百万円が前年同期比で減少しております。また、当連結会計年度において「その他有価証券」に区分される当社所有の有価証券のうち、時価または実質価額が著しく下落しているものについて、減損処理による4億50百万円の投資有価証券評価損を計上しておりますので、当期純利益が大幅に減少しております。

前連結会計年度における当期純利益につきましては、当社所有の土地、建物の売却による特別利益11億18百万円の計上等により8億91百万円となっております。

主な事業別の状況は、次のとおりであります。

ソフトウェア開発

売上高は前年同期より4億21百万円増加し、109億50百万円となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては大手ベンダーを含む銀行及び生命保険業関連の受注が激減し、結果、前年同期を5億49百万円下回り、44億41百万円となりました。公共サービス分野は、エンドユーザーフォーカスを軸とした施策が功を奏し運輸関連等の受注が拡大し、前年同期を9億87百万円上回り、37億42百万円となりました。流通・その他の分野では、開発案件の受注が伸び悩んだ他、子会社におけるERPソリューション関連の受注も減少し、前年同期を16百万円下回り、27億66百万円となりました。

組込型ソフトウェア開発

売上高は前年同期より30百万円減少し、29億30百万円となりました。

製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、携帯電話など通信端末の開発案件が大幅に減少し、前年同期を2億91百万円下回り、7億89百万円となりました。カーエレクトロニクス分野では、自動車業界の低迷の影響で、カーオーディオの開発案件が減少し、前年同期を7百万円下回り、12億61百万円となりました。その他組込型分野はデジタルテレビなどデジタル家電分野が伸長し、前年同期を2億68百万円上回り、8億79百万円となりました。

商品・製品販売

売上高は前年同期より40百万円増加し、1億9百万円となりました。製品別では保険代理店の業務支援システムMAR(k)Sが23百万円、セキュリティロッカーなどRFID関連製品が28百万円、Bluetooth製品等の販売が57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億69百万円減少し、17億17百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは60百万円の支出（前年度13億22百万円の収入）となりました。

これは、主に減価償却費2億50百万円の調整、投資有価証券評価損4億50百万円の調整及び売上債権の減少による2億6百万円の収入がありましたが、法人税等の支払10億33百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは12億80百万円の支出（前年度9億1百万円の収入）となりました。

これは、主に有価証券の売却による収入4億1百万円、投資有価証券の売却による収入2億35百万円がありましたが、有価証券の取得による支出3億47百万円、投資有価証券の取得による支出13億円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億28百万円の支出（前年度7億2百万円の支出）となりました。

これは、主に自己株式の取得による支出2億90百万円、配当金の支払による支出1億88百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	9,223,481	102.8
組込型ソフトウェア開発	2,423,234	97.7
計	11,646,715	101.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製造原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス				
ソフトウェア開発	10,611,830	99.8	1,738,192	83.7
組込型ソフトウェア開発	2,803,147	95.6	400,323	75.9
計	13,414,978	98.9	2,138,515	82.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス		
ソフトウェア開発	10,950,423	104.0
組込型ソフトウェア開発	2,930,020	99.0
小計	13,880,444	102.9
製品・商品	109,059	159.4
計	13,989,504	103.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	2,246,905	16.6	2,025,910	14.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

営業案件の確保

景況感の悪化から、IT投資の意欲が高まらない状況がしばらく続くと思われ
ます。
当社企業グループ全体で新規開拓を含めた掘り起こしをはじめとして、既存顧客に対する拡販、ソ
リューション提案を積極的に推進し、業務量の確保を行ってまいります。

案件の収益性の確保

受注案件の精査活動（内容、条件などのレビュー）を実施し、高収益を追求するとともに、顧客満
足度の向上を図ります。また、内部統制の観点から受動的なリスクは極力排除するべく対応してまい
ります。

適正人員の確保

事業環境に合わせた適正な人員を維持するため、2010年度新規学卒採用、中途採用の人数枠を抑制
するとともに、適材適所の人員配置、異動を実施してまいります。また、協力会社との連携を強化する
とともに、需要と供給のバランスを調整してまいります。

コストダウン

日々の業務の中で、自分の仕事に直結するコストを削減することを基本とし、投資計画の再検討や
業務プロセスの見直しなどを通して、ムリ、ムダ、ムラを排除し、徹底的なコスト削減を行ってまい
ります。

内部統制

内部統制は企業価値増大のために設定した目標に対し、経営活動に携わる全員の行動を方向付け、
推進する仕組みであります。決めたルールは守る、という基本原則に立ち返り、業務を正しくコント
ロールして、コンプライアンス経営を推進してまいります。

情報セキュリティの強化

コンプライアンス委員会を設置し、セキュリティ関連ルールの見直しや情報資産の安全対策など
内部統制を踏まえた諸施策を遂行してまいります。また、年1回の誓約書の徴求や、e-ラーニングや
セキュリティチェックを実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

プロジェクト品質の向上

「お客様の信頼と満足に向けて、品質保証プロセスの継続的な改善に取り組む」という品質方針
を掲げ、的確なプロジェクト状況把握と早期アクション、経験則の活用を重点施策として活動してま
いります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先への依存度について

当社企業グループは、連結売上高のうち日本アイ・ピー・エム㈱への売上高の割合が高く、その状況は次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム㈱	2,246,905	16.6	2,025,910	14.5
連結売上高合計	13,557,457	100.0	13,989,504	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社と日本アイ・ピー・エム㈱の間には取引基本契約が締結されており、取引関係については取引開始以来永年にわたり安定したものとなっております。ただ、日本アイ・ピー・エム㈱の事業方針や外注政策に関する変化が当社企業グループの業績に与える影響は大きく、常に注視すると共に適切な対策を打ってまいります。

(2) 見積り違い及び納期遅延等の発生

当社企業グループは、プロジェクトの作業工程等に基づき必要工数やコストを予測し、見積りを行っておりますが、すべてのプロジェクトに対して正確に見積ることは困難であり、仕様変更や追加作業に起因する作業工数の増大により実績が見積りを超えた場合、低採算または採算割れとなる可能性があります。

また、顧客と予め定めた期日までに作業を完了・納品できなかった場合には損害遅延金、最終的に作業完了・納品ができなかった場合には損害賠償が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(3) 情報セキュリティについて

当社は、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う場合があり、慎重な対応と厳格な情報管理の徹底が求められております。これに対し当社はコンプライアンス部を設置し、セキュリティポリシーを定め、関連する規程類を整備し、プライバシーマークを取得するなど万全の対策を取っております。

さらに具体的な施策として従業員及び協力会社には機密保持に関する誓約書を取り交わした上で適切な研修を継続的に行い、情報管理への意識を高め内部からの情報漏洩を防いでおります。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保や育成

優れた人材の採用及び育成は当社企業グループの業績にとって重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の事業拡大に不可欠であります。こういった人材を確保または育成できなかった場合には、当社企業グループの成長や事業展開、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 協力会社（パートナー）との連携体制

当社企業グループは、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。これらのパートナーを適宜、適正に確保できない、あるいは関係に変化が生じた場合、プロジェクトの立ち上げや遂行、サービスの提供に支障が発生する等により、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(6) 情報サービス産業における経営環境の変化等

情報サービス産業においては国が推進、要請するIT戦略や各企業の戦略的情報投資、IT利用者の拡大などその需要は景気の動向に大きく左右される傾向が強まっております。したがって、日本経済が

低迷、悪化する場合には顧客の情報化投資が減少する恐れがあり、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(7) 長時間労働と過重労働

当社企業グループが提供するサービスやシステム開発の体制やプロセスの構造的な問題、属人性の高さから、長時間労働や過重労働が発生し、それらを起因とした健康問題や生産性の低下などにより、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(8) 訴訟に関するリスク

事業活動に関連して、納品物や製造物に関する責任、労務問題等に関し、訴訟を提起される可能性があり、その動向によっては損害賠償請求負担や信用の失墜等により、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

(9) 金融市場に係るリスク

当社が保有する有価証券等の評価は、国内・海外の経済情勢や株式市場など金融市場の動向に依存し、影響を受けるため、資金運用等、投資における重要なリスクと捉えています。当社企業グループでは、ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでおりますが、市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

当社の投資の大部分は、株式で構成されており、キャッシュ・フローの源泉の1つになっておりますが、昨今の株価変動は激しく、資産価値の下落が当社の業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等の脅威に係るリスク

地震や風水害等の自然災害、火災等の事故、大規模なシステム障害、感染症等による事業所閉鎖、物理的なテロやネットワークテロなど、外的な脅威が顕在化した際には、事業所、オフィスの確保、要員の確保、安全の確保等の観点から事業の継続に支障が発生し、当社企業グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社	相手先	契約	契約の内容	契約期間
(株)クレスコ	日本アイ・ピー・エム(株)	基本契約書	請負等に関し基本的事項を定める契約	平成20年12月11日から 平成21年12月10日まで

- (注) 1 当社は、昭和63年4月1日にテクトロン(株)と(株)メディアリサーチが合併し、新設会社として設立されましたが、日本アイ・ピー・エム(株)は(株)メディアリサーチとの基本契約を引継いでおりますので、当社としましての基本契約は昭和63年4月1日からとなります。
- 2 上記契約の契約期間につきましては、一年ごとの自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は今後益々多様化、高度化する顧客ニーズに対応するため、ソフトウェア開発やインターネット/イントラネット、さらに通信技術等あらゆる経営資源の発掘を目的として、幅広く取り組んでおり、技術の向上を図っております。

研究開発のテーマとしては「営業及びソリューションに関する研究開発」「新技術に関する研究開発」「開発技術に関する研究開発」に大別されます。

(1) 営業及びソリューションに関する研究開発

提案型ビジネスへの転換を目的として、営業手法やマーケティング、新ソリューションの創造などについて研究し、全社に対して指導を行ってまいります。

(2) 新技術に関する研究開発

- a セキュリティに関する技術
- b インターネットに関する技術
- c OSに関する技術
- d グループウェアに関する技術
- e OLTPに関する技術
- f データベース構築ツールに関する技術
- g 無線通信に関する技術
- h 携帯電話とのインターフェイスに関する技術
- i RFIDに関する技術

について研究開発活動を行っております。

(3) 開発技術に関する研究開発

システム開発工程における開発の標準化、効率化、品質向上、管理手法などについて研究し、事業部門に指導・監督を行っております。

なお、当連結会計年度における当社企業グループの研究開発費の金額は27,827千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金及び法人税等の見積り計上を継続的に行っておりますが、この見積り及び評価につきましては過去実績や当社企業グループ所定の計算方法等の合理的と判断される算定基準に基づき行っております。

なお、見積りには不確定要素もあるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 今期の財務状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、17億15百万円減少し、99億88百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ、18億64百万円減少し、48億15百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれております未収入金が2億25百万円増加したものの、現金及び預金が18億69百万円減少し、受取手形及び売掛金が2億10百万円減少したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億48百万円増加し、51億72百万円となりました。これは主に投資有価証券が1億16百万円減少したものの、繰延税金資産が3億13百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は前連結会計年度末に比べ、8億68百万円減少し、26億17百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、9億51百万円減少し、17億27百万円となりました。これは主に買掛金が1億32百万円減少し、未払法人税等が6億72百万円減少したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、82百万円増加し、8億89百万円となりました。これは主に退職給付引当金が93百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末における純資産総額は前連結会計年度末に比べ、8億46百万円減少し、73億70百万円となりました。これは主に自己株式の消却等により自己株式のマイナスが6億21百万円減少したものの、利益剰余金が10億59百万円減少したことによるものです。

(3) 今期の経営成績の分析

当社企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は前年同期に比べて3.2%増収の139億89百万円となりました。経常利益は前年同期に比べて10.5%減益の7億78百万円、当期純利益につきましては53百万円（前年当期純利益8億91百万円）となりました。

売上高

ソフトウェア開発の売上高は、前連結会計年度に比べて4.0%増収の109億50百万円となり、組込型ソフトウェア開発の売上高は前連結会計年度に比べて1.0%減収の29億30百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度より2億40百万円増加し、117億49百万円となりました。これは主に、外注費が2億66百万円減少したものの、人件費が4億98百万円増加したことによるものです。

売上原価率は前年度の84.9%より0.9%減少し84.0%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度から2億11百万円増加し、15億80百万円となっております。この増加は主に、人件費の増加によるものです。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は、前連結会計年度の2億87百万円より1億65百万円減少し、1億22百万円となっております。この減少は主に、前連結会計年度に当社所有の土地、建物を売却したことに伴い不動産賃貸収入が2億円減少したことによるものです。

営業外費用は、前連結会計年度の96百万円から93百万円減少し、3百万円となっております。この減少は主に、上記物件に係る不動産賃貸経費の減少によるものです。

特別利益、特別損失

特別利益は、前連結会計年度の11億56百万円から11億49百万円減少し、6百万円となっております。この減少は主に、前連結会計年度に当社所有の土地、建物の売却益11億18百万円を計上したことによるものです。

特別損失は、前連結会計年度の4億38百万円から1億32百万円増加し、5億70百万円となっております。この減少は主に、時価または実質価額が著しく下落しているその他有価証券について4億50百万円の投資有価証券評価損を計上したことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社企業グループは受託開発を主体とした事業を展開しております。従いまして企業のIT投資の動向により受注量が増減し、売上高に影響いたします。事業別ではソフトウェア開発事業においては金融関連分野の売上高の比率が高くなっておりますので、銀行、生損保、証券などの企業のIT投資動向が影響しております。また、組込型ソフトウェア開発事業においては製品分野により異なっております。特に売上比率の高い通信システム分野では、携帯電話の需要動向や新製品の開発サイクルが影響いたします。

一方利益面では、単価、納期、品質などの受注条件によりプロジェクト利益率が影響を受けます。従いまして受注から設計、開発及び保守といった全ての工程で一貫したプロジェクト管理の徹底が重要になっております。

(5) 経営戦略の現状と見通し

営業面に関しては、主要顧客からの安定受注を確保する一方、エンドユーザー向けの直接営業を強化し、新規顧客の開拓と獲得を積極的に進めております。顧客企業に深く入り込み、共存共栄による売上・収益の拡大を図ってまいります。また、新規事業については、2008年4月からスタートいたしましたサービスソリューション事業、コンサルティング事業の基盤作りに注力しております。今後も、高収益のビジネスモデルの創出を図ってまいります。なお、受注のプロセスにおいては社内基準を元に厳格なレビューとチェックを実施し、トラブル防止、リスク軽減等の措置を講じております。

技術面に関しては、コアソリューションサービスの拡充、専門技術の高度化と適応できるテクノロジーの網羅性確保、顧客本位の品質追求を行っております。また、開発資産の部品化、再利用を行うほか、ノウハウや経験といったナレッジ共有化の仕組みについて見直しを行っております。今後も開発プロセスの合理化、開発期間の短縮、生産性向上に関する施策を通じ、品質向上と開発コスト削減を目指してまいります。

プロジェクトマネジメントに関しては、不採算案件の撲滅に向け、各プロセスにおいて徹底したレビューを実施しております。今後もサービス品質の向上とプロジェクトの収益性向上を目指してまいります。

人材面に関しては、次世代育成支援、ワークライフバランスを意識した制度を策定し、実施しております。また、健康管理につきましては、24時間利用可能な健康相談（メンタル相談を含む）を専門業者に委託しております。人事諸制度については「やる気とやりがい」をテーマにモチベーションアップに繋がる改革を進めております。

人材採用に関しては、新卒採用、第二新卒採用、経験者採用、障がい者採用と幅広い活動を行っております。今後も人材採用難が予想されますが、対象を専門学校生、帰国子女、外国人等にも広げてまいります。なお、プロジェクトの人的リソースとして欠かせないパートナー人材の確保についてはパートナー企業様向けの懇親会や案件説明会、研修等を通じ、「共に育つ」をテーマに協業体制を強化する策を講じております。

コンプライアンス、セキュリティに関しては、当社企業グループ共通の「コンプライアンス経営行動基準」を基本とし、啓蒙活動を行い、定期的な研修を義務付け、都度誓約書も徴求しております。なお、パー

トナー企業様にもコンプライアンス研修を義務付けております。

その他、当社企業グループの個性とシナジーを活かした事業も展開しております。当社のオリジナルのセキュリティ製品であるログイン認証システム「SecureDive」とクレスコ・アイディー・システムズ(株)のRFIDを応用した技術を活用したセキュリティソリューション、クレスコ・イー・ソリューション(株)のシステム統合を短期、低コストで実現するSAP連携ソリューション、(株)アプレッソのデータ連携を飛躍的に高めるパーッケージソフト「DataSpider」を核としたEAIソリューションなど、進化する顧客の情報システムを安全に資産化し、経営の効率化を促進する技術・サービスを提供しております。

今後も、当社企業グループの開発製品やサービスのみならず、他社の有用な製品、サービスも積極的に取り入れ、顧客満足度の向上を目指してまいります。また、こうした展開に併せてM&Aやアライアンスにより、短期間に新規事業を立ち上げ、当社企業グループ全体の企業価値を高めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社企業グループの主な資金需要は、運転資金、設備投資資金及び有利子負債の返済等であり、これらの資金につきましては営業活動による収入のほか、安定的な支払能力を確保するため、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、有償一般募集による増資及び銀行からの借入れ並びに私募形式による社債発行により調達しております。

季節資金は、賞与や納税等季節性のある支払に充てるためのものであり、原則として営業キャッシュ・フローでまかなうこととしております。

設備資金は、社内で使用するソフトウェア及びソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCやサーバーの購入が主なものであり、基本的には手持資金でまかないますが、設備資金が多額の場合は銀行より長期借入金での資金調達も随時検討しております。

現在、銀行よりの借入金残高は22百万円となっております。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2．事業の状況 1．業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題意識

(a) 事業環境と経済の見通し

日銀等の調査レポート等にもありますように、金融危機の震源ではないはずの日本経済が主要国の中で際立って悪化したことは大きな懸念事項であります。円高、株安といった金融崩壊を発端に、外部環境の影響を受けやすい日本経済の弱点、輸出依存度の高さなどが浮き彫りになった1年でもありました。2009年度の第1四半期(4～6月)の見通しにつきましても、「厳しい」という見方は変わらないものの、景気の底を脱して経済の悪化は下げ止まってきたものと捉えております。

とはいえ、景気回復は「全治3年」と言われておりますように、本格的な景気回復には輸出環境の改善、米国経済の好転、国内ストック調整が必須であり、内需主導が期待薄の現況では紆余曲折を経ながら緩やかに回復するものと予測しております。

したがって、企業の設備投資/IT投資の意欲は、急激には回復せず、投資時期の先送りや予算の縮小を甘受せざるを得ない状況は継続するものと認識しております。

(b) 不採算案件の未然防止

ここ数年、不採算案件の発生により、十分な業績をあげることが難しい状況にありました。プロジェクトにおける不確実性は避けて通れない最大の事業リスクであります。発生した不採算事案の原因分析を徹底的に行い、再発防止、不採算案件の撲滅に向けた取組みを強化してまいります。現在、案件受注時及び案件着手後の早期の段階において、顧客の要望や技術的な難易度などの諸条件についてリスクを分析し、収益が見通し通りに確保できるかについて多段階のレビューを実施しております。

(c) 技術力と品質の向上

提案からプロジェクトの実施局面及び納品までの開発のライフサイクル全体において、品質モデル・CMM®をベースに組織成熟度という考え方を取り入れた開発標準体系を展開しております。顧客の情報システムの構築規模や範囲が的確に捉えられているか、設計、製造、試験等の各局面が予定に沿って問

題なく実施されているか、などについて、第三者にあたる「品質監査部」、「品質管理部」、「各事業部内のSQA担当者」が品質レビューを実施しております。高い品質を実現するための仕組み作りとシステムの整備、そして、トレーニングの実施を継続し品質マネジメントシステムの継続改善に努めてまいります。

なお、当社は平成17年12月に、組込型ソフトウェア開発部門においてソフトウェア開発の組織的な成熟度レベルを測る指標であるCMMの「レベル3」の達成をリードアセッサーより認定を受けております。さらに、平成19年2月には、ISO9001:2000の認証を取得しております。

(d)営業力の強化

ますます激化する受注競争の中、企業収益の源泉である営業力強化のために、平成20年4月に営業専門者の増員を実施するとともに、営業推進体制の見直し、プロジェクトマネジャーと営業担当者の役割の明確化を行いました。営業情報、顧客情報を共有できる仕組みを構築し、当社企業グループ間及び各事業部門の営業メンバーが連携し、戦略的、網羅的に幅広い提案型営業を展開してまいります。

(e)利益率の向上

個別受注案件の収益性も大きな課題と認識しております。業務量の確保という観点に偏らぬよう見積り内容、受注条件等に関するレビューを十分に行い、収益性の高い案件の受注を目指します。また、開発及び構築業務において、蓄積されたソフトウェアの部品化及びコンポーネント化、パッケージソフト等の既製品の利用、設計手法や業務ノウハウといったナレッジの共有化などを推進し、生産性と品質の向上を通して収益性を確保してまいります。

(f)事業ポートフォリオの見直しと高収益事業の拡充

昨今の経済状況の急激な変化により、IT産業に対する市場のニーズは大きく変化しております。情報投資は時代の趨勢により、その内容は変動するものの決して枯渇するものではありません。当社企業グループにおきましても、プロジェクトマネジメント力の強化等を継続し、従来の受託開発モデルの収益性向上を図るとともに、今後、新たな収益領域となる市場を積極的に開拓し、新たな事業ポートフォリオを策定してまいります。また、システム開発の上流工程にあたるコンサルティング事業、当社の豊富な経験と技術力を結集し、最適なシステム提案を行うサービスソリューション事業を拡充してまいります。

(g)適正人員の確保

厳しい受注環境を乗り切るためには、適正人員の規模について綿密なマネジメントが必要と考えております。当社企業グループといたしましては、経験者採用を抑制するとともに、新規学卒者については、応募枠を縮小し、早期戦力となる人材の厳選採用を行ってまいります。また、協力会社と「共生」をテーマに連携を強化し、案件の受注状況に合わせた需給調整を進めてまいります。

(h)コンプライアンスの強化

内部統制や情報資産に関する法制度はますます厳格化され、コンプライアンスは企業経営を左右するものと認識しております。当社企業グループは内部統制委員会及びコンプライアンス委員会を設置し、内部統制、セキュリティに係る諸規定の制定、施策の検討、運用状況の評価、リスク管理等を行っております。今後も関連規程及び施策の見直しや情報資産の安全対策などに取り組んでまいります。また、年1回の誓約書の徴求やe-ラーニング及びセキュリティチェックの実施など、啓蒙活動を継続してまいります。

今後の方針について

当企業グループといたしましては、従来の分野に加え、エコ分野（グリーンIT）、次世代デジタル産業、地域コミュニケーション、社会インフラ（電気、ガス、通信）といった有望な分野を見極め、果敢に攻める所存でございます。

また、次期は中期経営計画の最終年度であり、基本方針をベースに

- ・提案型ビジネスへの転換
- ・トータルソリューション力の向上

・新ソリューションの展開
の3点を推進してまいります。

具体的には既存の開発事業におけるビジネスの維持と収益基盤の確保を行うと共に、強みである3事業（アプリケーション開発、インフラ基盤開発、組込み系開発）の融合による総合提案活動を行い、提案型ソリューション事業に注力してまいります。同時に顧客に対する徹底した営業アプローチとグループシナジーを活かした協業体制を強化し、変わりつつあるユーザー企業の要望（業績へのインパクト、価格満足から価値満足への変化、競争力の確保など）に的確に応えてまいります。また、ムダの排除、残業削減、生産性向上といった徹底的なコスト削減策を実行してまいります。

この厳しい経営環境は、全産業において避けて通ることはできない試練ではありますが、「新たな事業創出と成長の絶好の機会」と捉えており、お客様に対し「時代に則した情報システムの最適化モデル」をスピーディに提案することが、「メインITソリューションパートナー」を目指す当社企業グループの使命と考えております。モノ作りの「匠」である誇りと技術力に裏付けられたサービスを武器に、よりお客様に密着した価値提供型のビジネスを展開し、需要の掘り起こしを行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は1億83百万円であります。その主なものは、ソフトウェア開発・組込型ソフトウェア開発業務に使用するPCなどの工具、器具及び備品への投資額21百万円及びソフトウェアへの投資額1億58百万円であります。

事業別の設備投資につきましては、次のとおりであります。

区分	建物(千円)	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウェア(千円)	合計(千円)
ソフトウェア開発	2,271	14,661	106,441	123,375
組込型ソフトウェア 開発	885	5,713	41,481	48,080
その他	225	1,458	10,586	12,270
計	3,382	21,833	158,509	183,725

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	敷金 保証金	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	58,934	61,055	217,263	337,254	647
横浜センター (横浜市港北区)	情報サービス 事業	開発用施設	4,664	2,535	17,994	25,194	36
北海道開発センター (札幌市中央区)	情報サービス 事業	開発用施設	634	1,116	4,445	6,196	32
高輪センター (東京都港区)	情報サービス 事業	開発用施設	17,100	6,067	59,572	82,740	176
その他	情報サービス 事業	開発用施設	16,506	7,900	47,427	71,834	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業所は全て賃借中のものであります。

3 ソフトウェア開発及び組込型ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものはありません。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具及 び備品	敷金 保証金	合計	
クレスコ・イー・ソリューション(株)	本社 (東京都港区)	情報サービ ス事業	開発用 施設	9,569	4,184	23,468	37,222	95

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 本社は賃借中のものがあります。
3 ソフトウェア開発用のPC等のリース契約による賃借設備がありますが、特記すべきものではありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

(注) 平成21年2月23日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は同日より17,000,000株増加し、34,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	13,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	6,600,000	13,200,000		

(注) 平成21年2月23日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,600,000株増加し、発行済株式総数は13,200,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年5月16日(注1)	708,054	6,600,000		2,514,875		2,998,808

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 平成21年2月23日開催の取締役会決議により、平成21年4月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は6,600,000株増加し、発行済株式総数は13,200,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	17	25	25	3	3,164	3,254	
所有株式数(単元)		5,680	339	9,893	1,217	4	48,096	65,229	77,100
所有株式数の割合(%)		8.7	0.5	15.2	1.9	0.0	73.7	100.00	

(注) 1 自己株式587,984株は「個人その他」に5,879単元、「単元未満株式の状況」に84株含まれており、期末日現在の実質的な所有数と同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩崎俊雄	神奈川県横浜市中区	10,559	15.99
有限会社 シュンコーボレーション	神奈川県横浜市中区山手町25番地3	7,944	12.03
浦崎雅博	神奈川県横浜市港南区	7,409	11.22
佐藤和弘	神奈川県横浜市港南区	2,933	4.44
クレスコ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-1	2,391	3.62
田島健司	千葉県勝浦市	2,224	3.37
日本トラスティ・サービス信託銀行信託口4G	東京都中央区晴海1丁目8-1	1,850	2.80
エー・アンド・アイシステム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	1,781	2.69
日本トラスティ・サービス信託銀行信託口	東京都中央区晴海1丁目8-1	720	1.09
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	605	0.91
計		38,417	58.20

(注) 当社の自己株式(5,879百株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.90%)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 587,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,935,000	59,350	
単元未満株式	普通株式 77,100		
発行済株式総数	6,600,000		
総株主の議決権		59,350	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クレスコ	東京都港区港南 二丁目15番1号	587,900		587,900	8.90
計		587,900		587,900	8.90

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月25日)での決議状況 (取得期間 平成20年8月26日～平成21年2月28日)	300,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	300,000	290,197,600
残存決議株式の総数及び価額の総額		9,802,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	3.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	3.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	642	622,468
当期間における取得自己株式	587,984	

(注) 1 当期間における取得自己株式は、平成21年4月1日付株式分割による増加であります。

2 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	708,054	912,397,676		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売却(買増し請求))	70	78,680	40	22,480
保有自己株式数	587,984		1,175,928	

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売却(買増し請求))及び保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの買増し請求による売却株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。配当に関しましては、当社の経常利益を基に特別損益を零とした場合に算出される当期純利益の40%相当額を継続的に実現することを目指してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の利益配当金につきましては、中間決算時における予定どおり1株当たり15円とし、中間配当金と合わせて年間で30円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した、企業グループとしての競争力を強化するための投資及び出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うよう努めてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款により定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月6日 取締役会決議	94,458	15.00
平成21年6月19日 定時株主総会決議	90,180	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,481	1,800	1,625	1,186	1,181 597
最低(円)	980	1,261	990	810	640 516

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。
2 印は株式分割権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	930	1,050	1,181	1,180	1,098	1,133 597
最低(円)	640	890	991	1,030	950	1,000 516

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。
2 印は株式分割権利落後の株価であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長		岩 崎 俊 雄	昭和15年11月30日生	昭和40年8月 日本アイ・ビー・エム(株)入社 昭和45年5月 ペンシルベニア大学ウォートンスクール卒業(MBA) 昭和47年5月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和51年3月 テクトロン(株)設立に伴い取締役就任 昭和57年4月 テクトロン(株)代表取締役社長 昭和63年4月 当社設立に伴い代表取締役社長就任 平成10年6月 代表取締役会長 平成10年9月 芝ソフトウェア(株)(現商号 クレスコ・イー・ソリューション(株))代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長兼社長 平成16年4月 代表取締役社長 平成18年6月 代表取締役会長(現) 平成21年4月 クレスコ・アイディー・システムズ(株)取締役会長(現)	注3	10,559
代表取締役 社長		熊 澤 修 一	昭和31年9月30日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 平成2年4月 当社入社 平成8年4月 オープンシステム事業部ネットワーク技術部長 平成10年4月 ソフトウェア事業部ネットワークソリューション部長 平成11年4月 ソフトウェア事業部長兼ネットワークソリューション部長 平成14年4月 ソリューション本部副本部長兼基盤システム統括部長 平成15年4月 ソリューション本部副本部長 平成15年6月 取締役ソリューション本部副本部長 平成15年10月 取締役ソリューション本部副本部長兼ワイヤレスソリューションセンター長 平成16年4月 取締役ソリューション本部長 平成17年4月 常務取締役ソリューション本部長 平成18年6月 代表取締役社長 平成20年1月 代表取締役社長兼ソリューション本部長 平成20年4月 代表取締役社長(現)	注2	67
常務取締役	コーポレート管理本部本部長兼社長室長	丹 羽 蔵 王	昭和30年11月13日生	昭和54年4月 朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 昭和63年3月 (株)メディアリサーチ入社 昭和63年4月 当社入社 平成9年10月 総務部長 平成11年4月 管理本部総務部長 平成15年4月 総務人事部長 平成15年6月 取締役総務人事部長 平成17年10月 取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成18年6月 常務取締役総務人事本部長兼総務人事部長 平成19年4月 常務取締役コーポレート管理本部長兼社長室長(現)	注2	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役	ソリューション本部長	根元 浩幸	昭和35年2月12日生	昭和59年4月	朝日ビジネスコンサルタント(株)入社	注3	167
				昭和62年1月	(株)メディアリサーチ入社		
				昭和63年4月	当社入社		
				平成10年4月	オープンシステム事業部システム技術部長		
				平成11年4月	金融ソリューションセンター長		
				平成14年4月	フィナンシャルソリューション事業部長		
				平成18年4月	ソリューション本部本部長補佐兼セキュリティソリューション統括部長		
				平成18年6月	取締役ソリューション本部副本部長		
				平成19年4月	取締役ソリューション本部副本部長兼プロジェクト推進室長		
				平成20年4月	常務取締役ソリューション本部長(現)		
取締役	経理部長	山田 則夫	昭和27年8月9日生	昭和51年4月	(株)忠実屋(現(株)ダイエー)入社	注2	68
				平成7年8月	当社入社 経理部長		
				平成11年4月	管理本部経理部長		
				平成15年4月	経理部長		
				平成17年6月	取締役経理部長(現)		
取締役	ソリューション本部副本部長兼ビジネスソリューション事業部長	木村 孝之	昭和28年3月10日生	昭和51年11月	朝日ビジネスコンサルタント(株)入社	注2	306
				昭和59年10月	(株)メディアリサーチ入社		
				昭和63年4月	当社入社		
				平成4年10月	ソフトウェア事業部 担当次長		
				平成10年4月	ビジネスソリューション事業部プロジェクトソリューション部部長		
				平成12年4月	ビジネスソリューション事業部ITソリューション部部長		
				平成13年4月	ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部第2部長		
				平成18年4月	ソリューション本部フィナンシャルソリューション事業部長		
				平成19年6月	取締役ソリューション本部ビジネスソリューション事業部長		
				平成20年4月	取締役ソリューション本部副本部長兼ビジネスソリューション事業部長(現)		
取締役	ソリューション本部副本部長兼営業企画部長	日高 健治	昭和29年10月24日生	昭和54年4月	電電公社入社	注3	
				平成7年2月	日本情報通信(株)事業計画担当部長		
				平成11年11月	NTTコミュニケーションズ(株)先端ビジネス開発センタ担当部長		
				平成17年7月	NTTコミュニケーションズ(株)C&O事業部CRMシステム部長		
				平成18年7月	NTTコミュニケーションズ(株)NB事業部CRMシステム部長		
				平成19年4月	当社入社 ソリューション本部長補佐		
				平成20年4月	ソリューション本部副本部長		
				平成20年6月	取締役ソリューション本部副本部長		
				平成21年4月	取締役ソリューション本部副本部長兼営業企画部長(現)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	ソリューション本部副本部長	高橋 勉	昭和25年3月17日生	昭和48年4月 平成6年10月 平成9年12月 平成12年4月 平成16年3月 平成20年4月 平成20年6月	日本航空(株)入社 AVIONET(USA)LTD.代表取締役副社長 日本航空(株)システム管理部システム第1グループ長 (株)JALインフォテックシステム運用事業部長、システム基盤事業部長、ERP事業部長歴任 (株)JALインフォテック取締役 当社入社 ソリューション本部副本部長 取締役ソリューション本部副本部長(現)	注3	28
取締役		谷口 義恵	昭和28年10月16日生	昭和53年4月 昭和60年4月 昭和63年4月 平成元年4月 平成4年10月 平成5年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年4月 平成19年2月	朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 (株)メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部情報通信技術部次長 ソフトウェア事業部情報通信技術部長 オープンシステム事業部長 取締役オープンシステム事業部長 常務取締役オープンシステム事業部長 常務取締役事業本部長 常務取締役事業本部長兼事業企画部長 専務取締役第一事業本部長兼事業推進室長 専務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 常務取締役第一事業本部長兼オープンシステム事業部長兼事業推進室長 常務取締役ソリューション本部長 専務取締役ソリューション本部長 常務取締役事業推進本部長兼ナレッジマネジメント推進部長 常務取締役事業推進本部長 常務取締役戦略事業推進担当兼管理本部長 取締役(現) クレスコ・イー・ソリューション(株)代表取締役社長(現) (株)クレスコ・コミュニケーションズ代表取締役社長	注3	303

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 (常勤)		波多腰 茂	昭和26年11月17日生	昭和49年5月 昭和60年1月 昭和63年4月 平成元年5月 平成7年6月 平成8年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	朝日ビジネスコンサルタント(株)入社 (株)メディアリサーチ入社 当社設立に伴いソフトウェア事業部長 取締役ソフトウェア事業部長 常務取締役ソフトウェア事業部長 常務取締役事業推進室長 常務取締役総務担当兼事業推進室長 常務取締役総務担当 常務取締役管理本部長 常務取締役管理本部長兼情報システム室長兼人材開発室長 取締役管理本部長兼人材開発室長 取締役管理本部長 取締役経営企画室長 常勤監査役(現)	注6	601
監査役		白井 義真	昭和24年2月11日生	昭和50年10月 昭和53年4月 昭和60年10月 平成4年6月 平成6年8月 平成15年5月	司法試験合格 所澤・中村法律事務所入所 白井法律事務所開設 当社監査役(現) 渥美・白井法律事務所開設 白井総合法律事務所開設(現)	注5	
監査役		井手 正介	昭和17年6月28日生	昭和40年4月 昭和48年4月 昭和56年10月 平成3年6月 平成8年8月 平成11年4月 平成11年6月 平成13年4月 平成17年4月	野村證券(株)入社 (株)野村総合研究所転籍 財団法人野村マネジメント・スクール出向 (株)野村総合研究所研究理事 (有)マネジメント・デベロプメント・インク代表取締役(現) 青山学院大学国際政治経済学部教授 当社監査役(現) 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科教授 青山学院大学専門大学院国際マネジメント研究科非常勤講師(現)	注4	
監査役		小林 樹明	昭和13年3月23日生	昭和38年10月 昭和52年5月 昭和58年1月 平成7年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月	日本アイ・ピー・エム(株)入社 同社東日本第一営業本部営業所長 同社システム開発官公庁営業部長 同社理事 関連事業担当 (株)レック・サービス代表取締役 同社代表取締役退任 当社監査役(現)	注5	
計							12,187

- (注) 1 監査役白井義真、監査役井手正介、監査役小林樹明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、1部上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、当社企業グループに対するコンプライアンス経営行動基準の指導や内部監査体制などによる法令違反行為の未然防止、複数の社外監査役の選任などによる取締役会及び監査役会の機能強化、決算情報やリリース等のインターネットなどによるIRの充実に努めております。

また、経営環境の変化に迅速に対応できるトップマネジメント構造の改革及び事業執行体制の充実を推進しております。

当社は、株主をはじめとするすべてのステークホルダー（利害関係者）にとって企業価値を最大化すること、経営の効率性、透明性を向上させることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

・会社の機関の内容

(取締役・取締役会)

当社の取締役は、平成21年3月31日現在で9名（うち、代表取締役2名）となっております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、原則として毎月1回以上開催しております。

常務会は、常務以上の取締役及び議案に関わる担当取締役で構成され、会社運営について意見交換を行い情報基盤を共有する場として、原則として毎月2回開催しております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、平成21年3月31日現在で監査役4名（うち、社外監査役3名）となっており、原則四半期毎に監査役会を開催するほか、各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、本社及び主要な事業所において監査を実施しております。

(内部監査室)

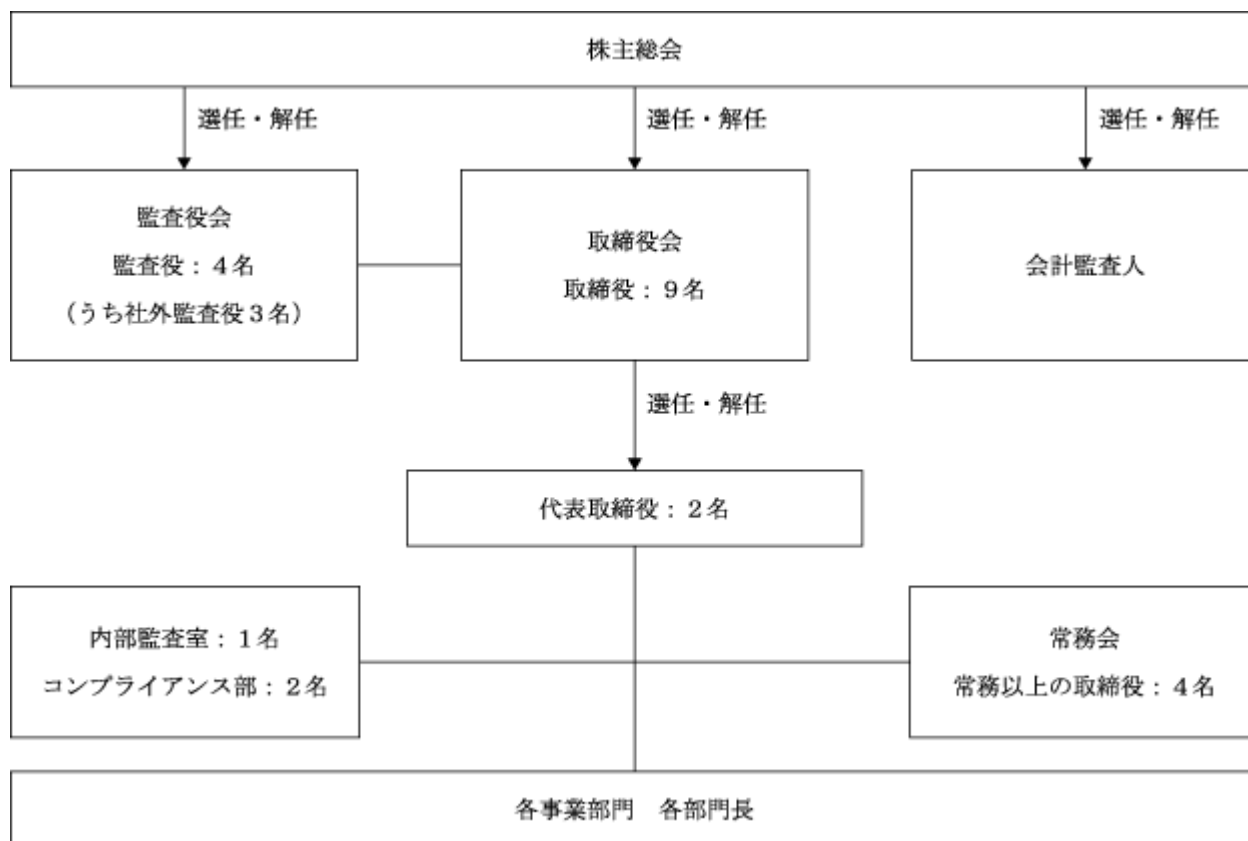
内部監査室（1名）は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は代表取締役社長に文書で直接報告されております。

(コンプライアンス部)

当社は、コンプライアンス部（2名）を設置し、役員並びに全社員に対して企業倫理及び法令遵守の意識の周知徹底を図っております。

・会社の機関の内容及び内部統制システムを示す図表

当社の平成21年3月31日現在の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



・会計監査の状況

会計監査人である東陽監査法人からは、決算時における監査を受けているほか、経営及び組織的な問題等において適宜意見を受けております。

なお、会計監査業務を執行した公認会計士は、朝貝省吾氏、鈴木基仁氏、金本光博氏（第3四半期迄）であり、いずれも継続監査年数については7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他（公認会計士試験合格者）2名で構成されております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社では、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等で記載すべき事項はありません。

また、当社の社外監査役は当社企業グループの出身ではありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

意思決定・業務執行における役割と責任の明確化、経営の監査機能充実を基本にコーポレートガバナンスの充実を図っております。

2008年度におきましては定期開催の取締役会において、コンプライアンス及び内部統制に関する月次報告を行い、状況の把握、問題点の検討を行いました。

また、反社会的勢力排除に向けた態勢整備（規則、体制及び啓蒙）を行いました。

(役員報酬の内容)

当社の役員報酬等の内容は以下のとおりです。

取締役 9名 143,410千円

監査役 4名 26,169千円(うち社外監査役 3名 11,400千円)

(責任限定契約の内容と概要)

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。その概要は次のとおりであります。

社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり会社法第423条第1項に該当し、善意でかつ重大な過失が無いときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする。

(取締役の員数)

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役の選任)

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(特別決議)

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的として、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項)

自己株式の取得

当社は、当社の業務または財産の状況、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買付けを行えるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうよう、取締役会の決議によって、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社			19,900	
連結子会社				
計			19,900	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,587,342	1,717,442
受取手形及び売掛金	2,497,011	2,286,373
たな卸資産	88,422	-
商品及び製品	-	18,634
仕掛品	-	99,742
原材料及び貯蔵品	-	13,033
前払費用	167,207	164,843
繰延税金資産	285,744	231,112
その他	54,111	285,595
貸倒引当金	-	1,041
流動資産合計	6,679,839	4,815,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	211,733	215,116
減価償却累計額	86,305	106,544
建物(純額)	125,428	108,572
工具、器具及び備品	458,765	396,325
減価償却累計額	347,647	307,637
工具、器具及び備品(純額)	111,118	88,688
有形固定資産合計	236,547	197,260
無形固定資産		
のれん	36,860	-
ソフトウェア	373,814	339,566
その他	10,406	10,298
無形固定資産合計	421,080	349,864
投資その他の資産		
投資有価証券	3,171,615	3,054,707
敷金及び保証金	368,018	380,979
保険積立金	167,596	199,598
繰延税金資産	460,650	773,864
その他	245,707	267,604
貸倒引当金	47,550	51,611
投資その他の資産合計	4,366,038	4,625,142
固定資産合計	5,023,666	5,172,267
資産合計	11,703,506	9,988,005

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,740	774,813
1年内返済予定の長期借入金	30,000	22,500
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	184,318	186,481
未払法人税等	677,581	5,343
未払事業所税	14,086	15,164
未払消費税等	130,322	56,377
賞与引当金	429,389	477,906
役員賞与引当金	23,500	15,800
その他	262,063	173,404
流動負債合計	2,679,000	1,727,791
固定負債		
長期借入金	22,500	-
繰延税金負債	5,590	1,863
退職給付引当金	657,811	751,344
役員退職慰労引当金	120,783	136,033
固定負債合計	806,685	889,241
負債合計	3,485,686	2,617,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	4,086,129	3,026,436
自己株式	1,282,756	661,100
株主資本合計	8,317,057	7,879,020
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,576	537,667
繰延ヘッジ損益	-	943
評価・換算差額等合計	125,576	536,723
少数株主持分	26,339	28,676
純資産合計	8,217,820	7,370,973
負債純資産合計	11,703,506	9,988,005

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	13,557,457	13,989,504
売上原価	₁ 11,508,946	₁ 11,749,131
売上総利益	2,048,511	2,240,372
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	18,811	31,227
役員報酬及び給料手当	556,207	665,576
賞与	30,522	35,352
役員賞与引当金繰入額	23,500	15,800
賞与引当金繰入額	35,243	40,092
退職給付費用	13,937	18,526
役員退職慰労引当金繰入額	11,375	15,250
法定福利費	66,949	82,857
採用費	195,330	172,836
交際費	18,022	25,068
地代家賃	43,567	59,078
消耗品費	29,737	28,973
のれん償却額	1,165	7,496
事業税等	48,216	-
事業税	-	32,964
その他	276,390	349,354
販売費及び一般管理費合計	₁ 1,368,977	1,580,455
営業利益	679,533	659,917
営業外収益		
受取利息	20,400	26,193
受取配当金	31,569	40,813
有価証券売却益	8,621	24,648
不動産賃貸料	200,762	-
持分法による投資利益	14,772	19,482
その他	11,544	11,396
営業外収益合計	287,671	122,534
営業外費用		
支払利息	3,039	985
不動産賃貸費用	93,281	-
その他	534	2,523
営業外費用合計	96,855	3,509
経常利益	870,350	778,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,118,521	-
投資有価証券売却益	35,547	5,745
その他	1,979	581
特別利益合計	1,156,048	6,327
特別損失		
固定資産除却損	12,004	7,285
減損損失	3 31,917	2 29,363
投資有価証券売却損	8	5,730
投資有価証券評価損	256,052	450,215
会員権評価損	12,572	-
貸倒引当金繰入額	13,033	-
役員退職慰労金	27,346	-
事務所移転費用	21,056	-
その他	64,378	78,063
特別損失合計	438,371	570,657
税金等調整前当期純利益	1,588,026	214,611
法人税、住民税及び事業税	726,473	103,313
過年度法人税等	-	31,385
法人税等調整額	33,247	23,573
法人税等合計	693,225	158,272
少数株主利益	3,076	3,169
当期純利益	891,724	53,169

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
前期末残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
自己株式の処分	-	6
自己株式の消却	-	912,397
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	912,404
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
前期末残高	3,396,425	4,086,129
当期変動額		
剰余金の配当	202,020	189,146
持分法の適用範囲の変動	-	13,311
当期純利益	891,724	53,169
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	912,404
その他	-	2,000
当期変動額合計	689,704	1,059,693
当期末残高	4,086,129	3,026,436
自己株式		
前期末残高	1,282,033	1,282,756
当期変動額		
自己株式の処分	-	78
自己株式の取得	722	290,820
自己株式の消却	-	912,397
当期変動額合計	722	621,656
当期末残高	1,282,756	661,100
株主資本合計		
前期末残高	7,628,075	8,317,057
当期変動額		
剰余金の配当	202,020	189,146
持分法の適用範囲の変動	-	13,311
当期純利益	891,724	53,169
自己株式の処分	-	71
自己株式の取得	722	290,820
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
その他	-	2,000
当期変動額合計	688,982	438,037
当期末残高	8,317,057	7,879,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	590,881	125,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716,458	412,090
当期変動額合計	716,458	412,090
当期末残高	125,576	537,667
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	943
当期変動額合計	-	943
当期末残高	-	943
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590,881	125,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716,458	411,146
当期変動額合計	716,458	411,146
当期末残高	125,576	536,723
少数株主持分		
前期末残高	22,577	26,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,762	2,337
当期変動額合計	3,762	2,337
当期末残高	26,339	28,676
純資産合計		
前期末残高	8,241,534	8,217,820
当期変動額		
剰余金の配当	202,020	189,146
持分法の適用範囲の変動	-	13,311
当期純利益	891,724	53,169
自己株式の処分	-	71
自己株式の取得	722	290,820
その他	-	2,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712,696	408,809
当期変動額合計	23,714	846,846
当期末残高	8,217,820	7,370,973

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,588,026	214,611
減価償却費	256,576	250,082
減損損失	31,917	29,363
のれん償却額	1,165	7,496
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,033	5,102
賞与引当金の増減額(は減少)	1,521	48,517
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,000	7,700
退職給付引当金の増減額(は減少)	63,106	93,533
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41,958	15,250
受取利息及び受取配当金	51,970	67,007
支払利息	3,039	985
有価証券売却損益(は益)	8,621	24,648
持分法による投資損益(は益)	14,772	19,482
固定資産売却損益(は益)	1,118,521	-
固定資産除却損	12,004	7,285
投資有価証券売却益	35,547	-
投資有価証券売却損	8	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	15
投資有価証券評価損益(は益)	256,052	450,215
売上債権の増減額(は増加)	323,218	206,668
たな卸資産の増減額(は増加)	7,727	42,988
仕入債務の増減額(は減少)	13,141	132,908
その他	109,782	121,405
小計	1,407,476	912,956
利息及び配当金の受取額	53,900	60,307
利息の支払額	3,013	985
法人税等の支払額	136,065	1,033,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322,296	60,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,070,581	347,467
有価証券の売却による収入	1,209,906	401,759
有形固定資産の取得による支出	80,927	52,874
有形固定資産の売却による収入	2,627,316	-
無形固定資産の取得による支出	88,390	167,725
投資有価証券の取得による支出	1,889,074	1,300,717
投資有価証券の売却による収入	211,194	235,099
投資有価証券の償還による収入	9,214	14,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,004	-
その他	20,046	63,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	901,607	1,280,598

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	520,000
短期借入金の返済による支出	620,000	520,000
長期借入金の返済による支出	30,000	30,000
社債の償還による支出	190,000	20,000
自己株式の取得による支出	722	290,820
配当金の支払額	201,251	188,898
その他	160,684	1,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	702,658	528,506
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,521,245	1,869,899
現金及び現金同等物の期首残高	2,066,097	3,587,342
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,587,342	1 1,717,442

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>なお、クレスコ・アイディー・システムズ(株)は平成20年2月に株式取得により子会社としたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名</p> <p>クレスコ・イー・ソリューション(株)</p> <p>ワイヤレステクノロジー(株)</p> <p>(株)クレスコ・コミュニケーションズ</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ(株)</p> <p>非連結子会社はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>ピュルガーコンサルティング(株)</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>(3) 持分法適用関連会社のうち、(株)アプレッソ(決算日は6月30日)以外の会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(株)アプレッソにつきましては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 2社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社名</p> <p>(株)ウェイン</p> <p>(株)アプレッソ</p> <p>なお、ピュルガーコンサルティング(株)は、平成20年12月に当社保有株式の一部を売却したことにより持分法適用関連会社から除外いたしました。</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)														
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="223 1243 718 1321"> <tr> <td>建物</td> <td>3～39年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p> 定額法によっております。</p> <p> ただし、ソフトウェアについては、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p> 当社及び連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物	3～39年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> たな卸資産</p> <p> 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <table border="0" data-bbox="845 896 1117 1008"> <tr> <td>a 商品</td> <td>移動平均法</td> </tr> <tr> <td>b 製品、仕掛品</td> <td>個別法</td> </tr> <tr> <td>c 原材料</td> <td>最終仕入原価法</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p> 定率法によっております。</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 1142 1356 1220"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p> 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p> 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p> 同左</p>	a 商品	移動平均法	b 製品、仕掛品	個別法	c 原材料	最終仕入原価法	建物	3～18年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～39年														
工具、器具及び備品	2～20年														
a 商品	移動平均法														
b 製品、仕掛品	個別法														
c 原材料	最終仕入原価法														
建物	3～18年														
工具、器具及び備品	2～20年														

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員賞与引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正((平成19年3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第6号)及び(平成19年3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3,385千円減少しております。</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」(前連結会計年度 2,725千円)は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、12,903千円、74,324千円、1,194千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「事業税等」に含めて表示しておりました「事業所税」(前連結会計年度 14,086千円 当連結会計年度 15,209千円)は、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」については、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として純額表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((平成19年 3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第 6号)及び(平成19年 3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(関連当事者取引)</p> <p>当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 278,963千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 254,213千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>一般管理費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>55,610</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,610千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物等</td> <td>155,782千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>962,738</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,118,521千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において当社企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 用途 その他の事業 種類 のれん のれんについて、株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額 のれん 31,917千円 当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は使用価値であります。</p>	一般管理費	千円	当期製造費用	55,610	計	55,610千円	建物等	155,782千円	土地	962,738	計	1,118,521千円	<p>1 当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,827千円 であります。</p> <p>2 減損損失 当連結会計年度において当社企業グループは以下の資産について減損損失を計上しております。 用途 その他の事業 種類 のれん のれんについて、前連結会計年度に見直した利益計画を再検討した結果、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、残存簿価の全額を減損損失として特別損失に計上しております。 減損損失の金額 のれん 29,363千円</p>
一般管理費	千円												
当期製造費用	55,610												
計	55,610千円												
建物等	155,782千円												
土地	962,738												
計	1,118,521千円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054			7,308,054

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,754	712		995,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 712株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	107,326	17.00	平成19年3月31日	平成19年6月20日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	94,694	15.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,308,054		708,054	6,600,000

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 708,054株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	995,466	300,642	708,124	587,984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月25日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 642株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 708,054株

単元未満株式の売却(買増し請求)による減少 70株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	94,688	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	94,458	15.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,180	15.00	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">3,587,342千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,587,342千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	3,587,342千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	3,587,342千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,717,442千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,717,442千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,717,442千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金		現金及び現金同等物の期末残高	1,717,442千円				
現金及び預金	3,587,342千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																	
現金及び現金同等物の期末残高	3,587,342千円																
現金及び預金	1,717,442千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金																	
現金及び現金同等物の期末残高	1,717,442千円																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>クレスコ・アイディー・システムズ㈱ (平成20年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,032千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">64,874</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">69,943</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">134,851</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>差引：関係会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,004千円</td> </tr> </table>	流動資産	8,032千円	固定資産	64,874	のれん	69,943	流動負債	134,851	関係会社株式の取得価額	8,000千円	関係会社株式の現金及び現金同等物	995	差引：関係会社取得のための支出	7,004千円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の消却</td> <td style="text-align: right;">912,397千円</td> </tr> </table>	自己株式の消却	912,397千円
流動資産	8,032千円																
固定資産	64,874																
のれん	69,943																
流動負債	134,851																
関係会社株式の取得価額	8,000千円																
関係会社株式の現金及び現金同等物	995																
差引：関係会社取得のための支出	7,004千円																
自己株式の消却	912,397千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,577</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,760千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,183千円	1年超	5,577	計	9,760千円	<p>オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,183千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,394</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,577千円</td> </tr> </table>	1年以内	4,183千円	1年超	1,394	計	5,577千円
1年以内	4,183千円												
1年超	5,577												
計	9,760千円												
1年以内	4,183千円												
1年超	1,394												
計	5,577千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,816	287,066	50,250
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他	195,935	209,743	13,807
	小計	432,752	496,809	64,057
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,086,091	965,351	120,739
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他	527,464	463,742	63,721
	(3) その他	645,907	553,469	92,437
	小計	2,259,462	1,982,563	276,899
	合計	2,692,214	2,479,372	212,841

(注) 時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したものと及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、105,262千円の損失を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22		8
(2) その他	209,172	35,547	
合計	209,194	35,547	8

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	213,229
(2) 社債	100,000
(3) その他	100,050

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について150,789千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	93,610	1,390
合計	100,000	93,610	1,390

2 その他有価証券で時価のあるもの

	区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	50,500	54,650	4,150
	小計	50,500	54,650	4,150
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,764,426	1,147,936	616,490
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	210,000	203,292	6,707
	(3) その他	517,835	430,768	87,067
	小計	3,204,617	2,289,167	915,450
	合計	3,255,117	2,343,817	911,300

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。なお、時価のある有価証券について、個々の銘柄の連結会計年度末における時価が帳簿価額に比べて50%以上下落したもの及び時価が30%以上下落し一年以内に回復する見込みがないものについて減損処理を行っており、当連結会計年度においては、345,953千円の損失を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	6,835		5,730
(2) その他	202,810	5,284	
合計	209,645	5,284	5,730

4 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	156,625
(2) 社債	100,000
(3) その他	100,050

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について104,261千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当グループは、デリバティブ取引を行っておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の社員が退職する場合、退職時までの職能資格制度に沿った資格ポイント及び勤続係数に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。</p> <p>この退職金に充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年60歳に到達した者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。従って60歳に到達していない者に対しては社内引当資金から、60歳に到達した者に対しては社内引当資金及び外部拠出した適格退職年金から、各々退職金(一時金または年金)が支払われることとなっております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">743,277千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">203,590</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">539,686</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,698</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,988</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">124,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">657,811千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	743,277千円	年金資産	203,590	未積立退職給付債務(+)	539,686	未認識数理計算上の差異	6,698	連結貸借対照表計上額純額 (+)	532,988	前払年金費用	124,821	退職給付引当金(-)	657,811千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">868,811千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,021</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">675,790</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">68,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額 (+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">607,633</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">143,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">751,344千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	868,811千円	年金資産	193,021	未積立退職給付債務(+)	675,790	未認識数理計算上の差異	68,157	連結貸借対照表計上額純額 (+)	607,633	前払年金費用	143,711	退職給付引当金(-)	751,344千円
退職給付債務	743,277千円																												
年金資産	203,590																												
未積立退職給付債務(+)	539,686																												
未認識数理計算上の差異	6,698																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	532,988																												
前払年金費用	124,821																												
退職給付引当金(-)	657,811千円																												
退職給付債務	868,811千円																												
年金資産	193,021																												
未積立退職給付債務(+)	675,790																												
未認識数理計算上の差異	68,157																												
連結貸借対照表計上額純額 (+)	607,633																												
前払年金費用	143,711																												
退職給付引当金(-)	751,344千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">103,532千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,938</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,104</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,154千円</td> </tr> </table>	勤務費用	103,532千円	利息費用	16,938	期待運用収益	3,104	数理計算上の差異	212	退職給付費用(+ + +)	117,154千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,712千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">18,582</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,054</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,016</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,224千円</td> </tr> </table>	勤務費用	117,712千円	利息費用	18,582	期待運用収益	3,054	数理計算上の差異	8,016	退職給付費用(+ + +)	125,224千円								
勤務費用	103,532千円																												
利息費用	16,938																												
期待運用収益	3,104																												
数理計算上の差異	212																												
退職給付費用(+ + +)	117,154千円																												
勤務費用	117,712千円																												
利息費用	18,582																												
期待運用収益	3,054																												
数理計算上の差異	8,016																												
退職給付費用(+ + +)	125,224千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年												
割引率	2.5%																												
期待運用収益率	1.5%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 117名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 149,800株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、権利行使時において当社及び当社の子会社の役員または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任ならびに定年退職による場合はこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
期首	88,100
権利確定	
権利行使	
失効	2,400
未行使残	85,700

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,093
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社役員 6名 当社従業員 117名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 149,800株
付与日	平成15年8月4日
権利確定条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者（以下、新株予約権者という。）は、権利行使時において当社及び当社の子会社の役員または従業員のいずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、任期満了による退任ならびに定年退職による場合はこの限りではない。 (2) その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
期首	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
期首	85,700
権利確定	
権利行使	
失効	85,700
未行使残	

単価情報

	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	1,093
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">175,848千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,503</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,813</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,579</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,744千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,521千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,148</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,702</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,938</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">146,321</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">69,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">568,681千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,650千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">746,394千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">17,888千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">51,176</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,590</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">69,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">740,803千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	175,848千円	賞与引当金に係る 法定福利費	21,503	未払事業税	53,813	その他	34,579	計	285,744千円	役員退職慰労引当金	49,521千円	一括償却資産	11,148	退職給付引当金	269,702	会員権評価損	18,938	会員権貸倒引当金	19,495	投資有価証券評価損	146,321	有価証券評価差額金	87,265	その他	35,353	繰延税金負債(固定)との相殺	69,065	小計	568,681千円	評価性引当額	108,030千円	計	460,650千円	繰延税金資産合計	746,394千円	プログラム等準備金	17,888千円	前払年金費用	51,176	その他	5,590	繰延税金資産(固定)との相殺	69,065	計	5,590千円	繰延税金負債合計	5,590千円	差引：繰延税金資産純額	740,803千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">195,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る 法定福利費</td> <td style="text-align: right;">24,730</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">286</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,290</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,112千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,773千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">9,576</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">308,051</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">18,938</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">147,204</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">373,633</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">65,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,067</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">67,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,466千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">188,602千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,864千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,004,976千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,863</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">67,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,112千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	195,805千円	賞与引当金に係る 法定福利費	24,730	未払事業税	286	その他	10,290	計	231,112千円	役員退職慰労引当金	55,773千円	一括償却資産	9,576	退職給付引当金	308,051	会員権評価損	18,938	会員権貸倒引当金	19,495	投資有価証券評価損	147,204	有価証券評価差額金	373,633	繰越欠損金	65,708	その他	32,067	繰延税金負債(固定)との相殺	67,983	小計	962,466千円	評価性引当額	188,602千円	計	773,864千円	繰延税金資産合計	1,004,976千円	プログラム等準備金	9,062千円	前払年金費用	58,921	その他	1,863	繰延税金資産(固定)との相殺	67,983	計	1,863千円	繰延税金負債合計	1,863千円	差引：繰延税金資産純額	1,003,112千円
賞与引当金	175,848千円																																																																																																						
賞与引当金に係る 法定福利費	21,503																																																																																																						
未払事業税	53,813																																																																																																						
その他	34,579																																																																																																						
計	285,744千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	49,521千円																																																																																																						
一括償却資産	11,148																																																																																																						
退職給付引当金	269,702																																																																																																						
会員権評価損	18,938																																																																																																						
会員権貸倒引当金	19,495																																																																																																						
投資有価証券評価損	146,321																																																																																																						
有価証券評価差額金	87,265																																																																																																						
その他	35,353																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	69,065																																																																																																						
小計	568,681千円																																																																																																						
評価性引当額	108,030千円																																																																																																						
計	460,650千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	746,394千円																																																																																																						
プログラム等準備金	17,888千円																																																																																																						
前払年金費用	51,176																																																																																																						
その他	5,590																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	69,065																																																																																																						
計	5,590千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	5,590千円																																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	740,803千円																																																																																																						
賞与引当金	195,805千円																																																																																																						
賞与引当金に係る 法定福利費	24,730																																																																																																						
未払事業税	286																																																																																																						
その他	10,290																																																																																																						
計	231,112千円																																																																																																						
役員退職慰労引当金	55,773千円																																																																																																						
一括償却資産	9,576																																																																																																						
退職給付引当金	308,051																																																																																																						
会員権評価損	18,938																																																																																																						
会員権貸倒引当金	19,495																																																																																																						
投資有価証券評価損	147,204																																																																																																						
有価証券評価差額金	373,633																																																																																																						
繰越欠損金	65,708																																																																																																						
その他	32,067																																																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	67,983																																																																																																						
小計	962,466千円																																																																																																						
評価性引当額	188,602千円																																																																																																						
計	773,864千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,004,976千円																																																																																																						
プログラム等準備金	9,062千円																																																																																																						
前払年金費用	58,921																																																																																																						
その他	1,863																																																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	67,983																																																																																																						
計	1,863千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	1,863千円																																																																																																						
差引：繰延税金資産純額	1,003,112千円																																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>人材投資促進税制適用による 税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9	役員報酬損金不算入	0.7	住民税均等割	0.6	人材投資促進税制適用による 税額控除	0.2	受取配当金の益金不算入	1.6	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.8</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">14.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">10.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.6	役員報酬損金不算入	3.2	住民税均等割	4.8	過年度法人税等	14.6	評価性引当金	10.9	受取配当金の益金不算入	10.2	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.7%																																																																
法定実効税率	41.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9																																																																																																						
役員報酬損金不算入	0.7																																																																																																						
住民税均等割	0.6																																																																																																						
人材投資促進税制適用による 税額控除	0.2																																																																																																						
受取配当金の益金不算入	1.6																																																																																																						
その他	1.3																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%																																																																																																						
法定実効税率	41.0%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に 算入されない項目	6.6																																																																																																						
役員報酬損金不算入	3.2																																																																																																						
住民税均等割	4.8																																																																																																						
過年度法人税等	14.6																																																																																																						
評価性引当金	10.9																																																																																																						
受取配当金の益金不算入	10.2																																																																																																						
その他	2.8																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.7%																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,528,432	2,960,621	68,403	13,557,457		13,557,457
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,412			18,412	(18,412)	
計	10,546,844	2,960,621	68,403	13,575,870	(18,412)	13,557,457
営業費用	9,388,234	2,607,896	61,149	12,057,279	820,643	12,877,923
営業利益	1,158,610	352,725	7,254	1,518,590	(839,056)	679,533
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,061,900	997,049	98,826	4,157,775	7,545,730	11,703,506
減価償却費	147,091	58,999	22	206,113	50,463	256,576
資本的支出	146,895	40,102		186,998	17,707	204,705

(注) 1 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	834,559	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	7,551,776	当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	組込型 ソフトウェア 開発事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,950,423	2,930,020	109,059	13,989,504		13,989,504
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,518		1,023	11,541	(11,541)	
計	10,960,942	2,930,020	110,082	14,001,045	(11,541)	13,989,504
営業費用	9,722,270	2,559,709	145,752	12,427,732	901,854	13,329,587
営業利益又は 営業損失()	1,238,671	370,311	35,670	1,573,312	(913,395)	659,917
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,809,571	1,018,363	68,005	3,895,940	6,092,065	9,988,005
減価償却費	160,205	57,717	6,344	224,267	25,815	250,082
資本的支出	123,375	48,080	1,973	173,428	10,296	183,725

(注) 1 事業区分の方法

生産形態区分によっております。

2 各区分に属する主要な商品又は役務の名称

事業区分	主要商品又は役務の名称
ソフトウェア開発事業	メインフレームシステム開発及びクライアント・サーバーシステム開発
組込型ソフトウェア開発事業	ファームウェア開発及びシステム機器開発
その他の事業	近距離無線通信機器、ソフトウェア等の販売

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容

	金額(千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	911,227	当社の総務人事部等管理部門に要した費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	6,094,242	当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,297.64円	1株当たり純資産額	1,221.27円
1株当たり当期純利益	141.25円	1株当たり当期純利益	8.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額	8,217,820千円	純資産の部の合計額	7,370,973千円
普通株式に係る純資産額	8,191,480千円	普通株式に係る純資産額	7,342,296千円
純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳		純資産の部の合計額から控除する金額の主要な内訳	
少数株主持分	26,339千円	少数株主持分	28,676千円
普通株式の発行済株式数	7,308,054株	普通株式の発行済株式数	6,600,000株
普通株式の自己株式数	995,466株	普通株式の自己株式数	587,984株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,312,588株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	6,012,016株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	891,724千円	連結損益計算書上の当期純利益	53,169千円
普通株式に係る当期純利益	891,724千円	普通株式に係る当期純利益	53,169千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	6,312,970株	普通株式の期中平均株式数	6,202,887株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要			
潜在株式の種類	普通株式		
潜在株式の数	85,700株		
(うち新株予約権)	(85,700株)		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却) 当社は、平成20年5月9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成20年5月16日に消却を行っております。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由：自己株式の消却により、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類：普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数：708,054株</p>	<p>(株式分割) 当社は、平成21年2月23日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成21年4月1日付けにて分割を行っております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成21年4月1日付をもって平成21年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式6,600,000株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 648円82銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 610円64銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 70円63銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 4円29銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	1株当たり純資産額 648円82銭	1株当たり純資産額 610円64銭	1株当たり当期純利益 70円63銭	1株当たり当期純利益 4円29銭
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1株当たり純資産額 648円82銭	1株当たり純資産額 610円64銭						
1株当たり当期純利益 70円63銭	1株当たり当期純利益 4円29銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)クレスコ	第2回無担保社債	平成16年 3月10日	20,000		0.57	無担保社債	平成21年 3月10日
合計			20,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	30,000	22,500	1.209	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	22,500			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	52,500	22,500		

(注)「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する利率を記載しております。

(2) 【その他】

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	3,249,968	3,538,011	3,490,585	3,710,939
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調整前 四半期純損失() (千円)	67,204	205,176	225,446	167,677
四半期純利益 又は四半期純損失 () (千円)	28,089	109,577	151,786	67,288
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失 () (円)	4.45	17.37	24.58	11.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,676	1,333,817
売掛金	1 2,267,892	1 2,083,934
仕掛品	71,094	85,566
原材料及び貯蔵品	-	549
前払費用	141,071	145,171
繰延税金資産	253,318	204,528
関係会社短期貸付金	155,000	-
未収入金	1 35,369	1 256,609
その他	17,195	21,713
貸倒引当金	-	1,049
流動資産合計	6,136,617	4,130,841
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	191,154	192,869
減価償却累計額	76,535	95,029
建物(純額)	114,618	97,839
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	418,838	352,875
減価償却累計額	319,517	274,199
工具、器具及び備品(純額)	99,321	78,676
有形固定資産合計	213,939	176,515
無形固定資産		
ソフトウェア	305,191	292,616
電話加入権	8,674	8,674
電信電話専用施設利用権	368	259
無形固定資産合計	314,233	301,550
投資その他の資産		
投資有価証券	2,892,652	2,800,493
関係会社株式	543,304	506,804
関係会社長期貸付金	-	184,000
破産更生債権等	-	3,969
繰延税金資産	448,784	764,491
敷金及び保証金	334,247	346,703
保険積立金	167,477	198,048
前払年金費用	124,821	143,710
その他	114,296	113,186
貸倒引当金	47,550	51,611
投資その他の資産合計	4,578,035	5,009,795
固定資産合計	5,106,208	5,487,862
資産合計	11,242,826	9,618,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 837,720	1 689,060
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払金	1 172,548	1 177,573
未払費用	142,773	108,018
未払法人税等	649,908	593
未払事業所税	14,086	15,164
未払消費税等	117,427	45,456
預り金	49,143	32,851
前受収益	6,532	3,815
賞与引当金	366,429	421,277
役員賞与引当金	17,000	15,000
その他	39,033	2,158
流動負債合計	2,432,603	1,510,969
固定負債		
退職給付引当金	657,811	751,344
役員退職慰労引当金	120,783	136,033
固定負債合計	778,594	887,377
負債合計	3,211,198	2,398,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金	2,998,808	2,998,808
資本剰余金合計	2,998,808	2,998,808
利益剰余金		
利益準備金	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	25,741	13,040
別途積立金	3,110,000	2,710,000
繰越利益剰余金	712,246	104,109
利益剰余金合計	3,926,277	2,905,439
自己株式	1,282,756	661,100
株主資本合計	8,157,204	7,758,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125,576	537,667
評価・換算差額等合計	125,576	537,667
純資産合計	8,031,627	7,220,356
負債純資産合計	11,242,826	9,618,704

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
情報サービス売上高	1 11,840,997	1 12,241,354
商品売上高	-	23,800
売上高合計	11,840,997	12,265,154
売上原価		
情報サービス売上原価	1, 2 10,236,012	1, 2 10,369,891
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	16,280
合計	-	16,280
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	-	16,280
売上原価合計	10,236,012	10,386,171
売上総利益	1,604,985	1,878,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,849	20,634
役員報酬及び給料手当	421,787	497,556
賞与	28,922	34,483
役員賞与引当金繰入額	17,000	15,000
賞与引当金繰入額	31,102	37,225
退職給付費用	13,937	18,526
役員退職慰労引当金繰入額	11,375	15,250
法定福利費	52,305	64,401
福利厚生費	13,079	15,761
採用費	128,028	137,409
教育研修費	1 41,534	56,796
交際費	14,586	20,725
地代家賃	37,165	41,540
賃借料	1 8,584	1 6,991
消耗品費	25,067	23,317
減価償却費	17,341	18,074
支払報酬	20,781	21,449
事業税等	44,198	-
事業税	-	29,691
その他	1 125,015	1 158,820
販売費及び一般管理費合計	2 1,065,662	1,233,657
営業利益	539,322	645,324

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,268	6,435
有価証券利息	17,207	20,558
受取配当金	62,769	76,693
有価証券売却益	8,621	24,648
不動産賃貸料	200,762	-
その他	12,609	12,558
営業外収益合計	304,238	140,895
営業外費用		
支払利息	1,063	444
社債利息	234	85
不動産賃貸費用	93,281	-
その他	319	2,316
営業外費用合計	94,898	2,846
経常利益	748,662	783,373
特別利益		
固定資産売却益	³ 1,118,521	-
投資有価証券売却益	35,547	8,166
特別利益合計	1,154,068	8,166
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 12,004	³ 6,535
投資有価証券売却損	8	5,730
投資有価証券評価損	256,052	450,215
関係会社株式評価損	227,140	45,999
会員権評価損	9,379	-
貸倒引当金繰入額	13,033	-
役員退職慰労金	27,346	-
事務所移転費用	21,056	-
その他	42,017	77,063
特別損失合計	608,039	585,544
税引前当期純利益	1,294,691	205,994
法人税、住民税及び事業税	663,930	74,442
過年度法人税等	-	31,385
法人税等調整額	33,102	19,452
法人税等合計	630,828	125,280
当期純利益	663,863	80,713

【情報サービス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費							
当期材料費			26,993	0.3		58,846	0.6
外注費							
当期外注費			4,262,937	41.5		4,010,053	38.4
労務費							
1 給料手当		3,517,388			3,798,751		
2 賞与		324,225			379,060		
3 賞与引当金繰入額		335,326			384,051		
4 退職給付費用		103,217			106,697		
5 法定福利費		515,997			575,092		
6 その他		144,870	4,941,025	48.1	161,595	5,405,249	51.7
経費							
1 旅費交通費		59,486			56,227		
2 機械賃借料		98,426			81,138		
3 地代家賃		390,622			423,714		
4 水道光熱費		36,873			41,789		
5 減価償却費		190,704			198,128		
6 消耗品費		88,279			53,117		
7 その他		172,217	1,036,611	10.1	119,473	973,590	9.3
当期総製造費用			10,267,567	100.0		10,447,739	100.0
期首仕掛品たな卸高			54,038			71,094	
合計			10,321,605			10,518,833	
期末仕掛品たな卸高			71,094			85,566	
他勘定振替	1		14,499			63,374	
情報サービス売上原価			10,236,012			10,369,891	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の振替先の内訳は次のとおりであります。
ソフトウェア 10,365千円	ソフトウェア 55,885千円
その他 4,134千円	その他 7,489千円
(原価計算の方法) プロジェクト別に個別原価計算を行っております。 なお、原価計算は実際原価によっておりますが、一部について予定値を用い、期末において原価差額の調整を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,514,875	2,514,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,514,875	2,514,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,998,808	2,998,808
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,998,808	2,998,808
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	6
自己株式の消却	-	912,397
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	912,404
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,289	78,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	78,289	78,289
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	41,639	25,741
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	15,898	12,700
当期変動額合計	15,898	12,700
当期末残高	25,741	13,040
特別償却準備金		
前期末残高	1,941	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,941	-
当期変動額合計	1,941	-
当期末残高	-	-

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
別途積立金		
前期末残高	3,360,000	3,110,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	250,000	400,000
当期変動額合計	250,000	400,000
当期末残高	3,110,000	2,710,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	17,436	712,246
当期変動額		
剰余金の配当	202,020	189,146
当期純利益	663,863	80,713
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	912,404
プログラム等準備金の取崩	15,898	12,700
特別償却準備金の取崩	1,941	-
別途積立金の取崩	250,000	400,000
当期変動額合計	729,682	608,136
当期末残高	712,246	104,109
自己株式		
前期末残高	1,282,033	1,282,756
当期変動額		
自己株式の処分	-	78
自己株式の取得	722	290,820
自己株式の消却	-	912,397
当期変動額合計	722	621,656
当期末残高	1,282,756	661,100
株主資本合計		
前期末残高	7,696,083	8,157,204
当期変動額		
剰余金の配当	202,020	189,146
当期純利益	663,863	80,713
自己株式の処分	-	71
自己株式の取得	722	290,820
自己株式の消却	-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	461,120	399,181
当期末残高	8,157,204	7,758,023

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	590,881	125,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716,458	412,090
当期変動額合計	716,458	412,090
当期末残高	125,576	537,667
評価・換算差額等合計		
前期末残高	590,881	125,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716,458	412,090
当期変動額合計	716,458	412,090
当期末残高	125,576	537,667
純資産合計		
前期末残高	8,286,965	8,031,627
当期変動額		
剰余金の配当	202,020	189,146
当期純利益	663,863	80,713
自己株式の処分	-	71
自己株式の取得	722	290,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716,458	412,090
当期変動額合計	255,337	811,271
当期末残高	8,031,627	7,220,356

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(4) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 仕掛品 個別法</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～39年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは販売可能有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見積額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正((平成19年 3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第 6号)及び(平成19年 3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,201千円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(平成17年11月29日 企業会計基準委員会 企業会計基準第 4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,000千円減少しております。</p>	<hr/> <hr/>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前事業年度 101,724千円)は、資産総額の100分の 1 を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」として表示しておりました「役員退職慰労金」(前事業年度 325千円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第 50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、流動資産の「その他」に含んで表示しておりました「原材料及び貯蔵品」(前事業年度 425千円)は、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、「事業税等」に含めて表示しておりました「事業所税」(前事業年度 14,086千円、当事業年度 15,209千円)は、当事業年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((平成19年 3月30日 所得税法等の一部を改正する法律 法律第 6号)及び(平成19年 3月30日 法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第83号))に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<hr/>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 5,145千円	売掛金 16,155千円
未収入金 420千円	未収入金 210千円
買掛金 66,283千円	買掛金 32,254千円
未払金 22,835千円	未払金 11,140千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
売上高 45,810千円	売上高 13,760千円
売上原価 93,902千円	売上原価 92,151千円
販売費及び一般管理費	販売費及び一般管理費
「教育研修費」 79千円	「賃借料」 83千円
「賃借料」 898千円	「その他」 1,609千円
「その他」 3,930千円	
営業外収益	営業外収益
「受取配当金」 31,200千円	「受取配当金」 35,880千円
「その他」 2,400千円	「その他」 3,719千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、27,827千円 であります。
一般管理費 千円	
当期製造費用 14,326	
計 14,326千円	
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
建物等 155,782千円	
土地 962,738	
計 1,118,521千円	
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物 9,383千円	工具、器具及び備品 6,535千円
工具、器具及び備品 2,621	計 6,535千円
計 12,004千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	994,754	712		995,466

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 712株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	995,466	300,642	708,124	587,984

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成20年8月25日取締役会決議に基づく自己株式の市場買付による増加 300,000株

単元未満株式の買取りによる増加 642株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 708,054株

単元未満株式の売却(買増し請求)による減少 70株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料		オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料	
1年以内	4,183千円	1年以内	4,183千円
1年超	5,577	1年超	1,394
計	9,760千円	計	5,577千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">150,236千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">18,172</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">51,336</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,573</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">253,318千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">49,521千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">10,928</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">269,702</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,629</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">146,321</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">87,265</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,017</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">69,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">556,815千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">108,030千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,784千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,103千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">17,888千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">51,176</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">69,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">702,103千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	150,236千円	賞与引当金に係る法定福利費	18,172	未払事業税	51,336	その他	33,573	計	253,318千円	役員退職慰労引当金	49,521千円	一括償却資産	10,928	退職給付引当金	269,702	会員権評価損	17,629	会員権貸倒引当金	19,495	投資有価証券評価損	146,321	有価証券評価差額金	87,265	その他	25,017	繰延税金負債(固定)との相殺	69,065	小計	556,815千円	評価性引当額	108,030千円	計	448,784千円	繰延税金資産合計	702,103千円	プログラム等準備金	17,888千円	前払年金費用	51,176	繰延税金資産(固定)との相殺	69,065	計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産純額	702,103千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">172,723千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金に係る法定福利費</td> <td style="text-align: right;">21,854</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,950</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,528千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">55,773千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">9,298</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">308,051</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17,629</td> </tr> <tr> <td>会員権貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">147,204</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">373,633</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,282</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">67,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,384千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">122,893千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">764,491千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,019千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">プログラム等準備金</td> <td style="text-align: right;">9,062千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">67,983</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,019千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	172,723千円	賞与引当金に係る法定福利費	21,854	その他	9,950	計	204,528千円	役員退職慰労引当金	55,773千円	一括償却資産	9,298	退職給付引当金	308,051	会員権評価損	17,629	会員権貸倒引当金	19,495	投資有価証券評価損	147,204	有価証券評価差額金	373,633	その他	24,282	繰延税金負債(固定)との相殺	67,983	小計	887,384千円	評価性引当額	122,893千円	計	764,491千円	繰延税金資産合計	969,019千円	プログラム等準備金	9,062千円	前払年金費用	58,921	繰延税金資産(固定)との相殺	67,983	計	千円	繰延税金負債合計	千円	差引：繰延税金資産純額	969,019千円
賞与引当金	150,236千円																																																																																														
賞与引当金に係る法定福利費	18,172																																																																																														
未払事業税	51,336																																																																																														
その他	33,573																																																																																														
計	253,318千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	49,521千円																																																																																														
一括償却資産	10,928																																																																																														
退職給付引当金	269,702																																																																																														
会員権評価損	17,629																																																																																														
会員権貸倒引当金	19,495																																																																																														
投資有価証券評価損	146,321																																																																																														
有価証券評価差額金	87,265																																																																																														
その他	25,017																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	69,065																																																																																														
小計	556,815千円																																																																																														
評価性引当額	108,030千円																																																																																														
計	448,784千円																																																																																														
繰延税金資産合計	702,103千円																																																																																														
プログラム等準備金	17,888千円																																																																																														
前払年金費用	51,176																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	69,065																																																																																														
計	千円																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																														
差引：繰延税金資産純額	702,103千円																																																																																														
賞与引当金	172,723千円																																																																																														
賞与引当金に係る法定福利費	21,854																																																																																														
その他	9,950																																																																																														
計	204,528千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	55,773千円																																																																																														
一括償却資産	9,298																																																																																														
退職給付引当金	308,051																																																																																														
会員権評価損	17,629																																																																																														
会員権貸倒引当金	19,495																																																																																														
投資有価証券評価損	147,204																																																																																														
有価証券評価差額金	373,633																																																																																														
その他	24,282																																																																																														
繰延税金負債(固定)との相殺	67,983																																																																																														
小計	887,384千円																																																																																														
評価性引当額	122,893千円																																																																																														
計	764,491千円																																																																																														
繰延税金資産合計	969,019千円																																																																																														
プログラム等準備金	9,062千円																																																																																														
前払年金費用	58,921																																																																																														
繰延税金資産(固定)との相殺	67,983																																																																																														
計	千円																																																																																														
繰延税金負債合計	千円																																																																																														
差引：繰延税金資産純額	969,019千円																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>人材投資促進税制適用による税額控除</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	役員報酬損金不算入	0.5	住民税均等割	0.7	人材投資促進税制適用による税額控除	0.3	受取配当金の益金不算入	2.0	その他	6.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.0</td> </tr> <tr> <td>役員報酬損金不算入</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.5</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">15.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">10.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	役員報酬損金不算入	3.4	住民税均等割	4.5	過年度法人税等	15.2	受取配当金の益金不算入	10.7	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																																										
法定実効税率	41.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																														
役員報酬損金不算入	0.5																																																																																														
住民税均等割	0.7																																																																																														
人材投資促進税制適用による税額控除	0.3																																																																																														
受取配当金の益金不算入	2.0																																																																																														
その他	6.8																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																														
法定実効税率	41.0%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0																																																																																														
役員報酬損金不算入	3.4																																																																																														
住民税均等割	4.5																																																																																														
過年度法人税等	15.2																																																																																														
受取配当金の益金不算入	10.7																																																																																														
その他	1.4																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.8%																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,272.32円	1株当たり純資産額 1,200.99円
1株当たり当期純利益 105.16円	1株当たり当期純利益 13.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

純資産の部の合計額 8,031,627千円	純資産の部の合計額 7,220,356千円
普通株式に係る純資産額 8,031,627千円	普通株式に係る純資産額 7,220,356千円
普通株式の発行済株式数 7,308,054株	普通株式の発行済株式数 6,600,000株
普通株式の自己株式数 995,466株	普通株式の自己株式数 587,984株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,312,588株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 6,012,016株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
損益計算書上の当期純利益 663,863千円	損益計算書上の当期純利益 80,713千円
普通株式に係る当期純利益 663,863千円	普通株式に係る当期純利益 80,713千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 6,312,970株	普通株式の期中平均株式数 6,202,887株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
潜在株式の種類 普通株式	
潜在株式の数 85,700株	
(うち新株予約権) (85,700株)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
<p>(会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却) 当社は、平成20年 5月 9日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成20年 5月16日に消却を行っております。 その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 理由：自己株式の消却により、資本効率の向上と発行済株式総数の減少を通じた株主利益の増大を図ることを目的に実施するものであります。</p> <p>(2) 消却した株式の種類：普通株式</p> <p>(3) 消却した株式の数：708,054株</p>	<p>(株式分割) 当社は、平成21年 2月23日開催の取締役会において株式分割を行うことを決議し、平成21年 4月 1日付けにて分割を行っております。 当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成21年 4月 1日付をもって平成21年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式6,600,000株</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 636円16銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 600円49銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 52円58銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 6円51銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	1株当たり純資産額 636円16銭	1株当たり純資産額 600円49銭	1株当たり当期純利益 52円58銭	1株当たり当期純利益 6円51銭
前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
1株当たり純資産額 636円16銭	1株当たり純資産額 600円49銭						
1株当たり当期純利益 52円58銭	1株当たり当期純利益 6円51銭						

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ラックホールディングス(株)	355,000	82,360
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	407	54,415
		昭和シェル石油(株)	60,300	54,028
		三井生命保険(株)	100,000	50,000
		武田薬品(株)	14,300	48,620
		トヨタ自動車(株)	15,400	48,048
		三井物産(株)	48,000	47,328
		東京電力(株)	18,700	46,002
		本田技研工業(株)	19,400	44,911
		日本郵船(株)	117,000	44,109
		シャープ(株)	56,000	43,456
		日本オラクル(株)	10,800	40,176
		信越化学工業(株)	8,400	40,068
		(株)ブリヂストン	28,000	39,452
		(株)小松製作所	35,300	37,771
		キヤノン(株)	13,000	36,660
		全日本空輸(株)	92,000	35,512
		H O Y A(株)	17,500	33,775
		(株)武蔵野銀行	10,600	32,224
		N T N(株)	113,000	31,301
		ファナック(株)	4,700	31,161
		三菱マテリアル(株)	111,000	29,415
		花王(株)	14,000	26,866
		帝人(株)	126,000	26,838
		三菱地所(株)	24,000	26,448
		東レ(株)	66,000	26,070
		旭硝子(株)	50,000	25,950
パナソニック(株)	24,000	25,656		
その他(15銘柄)	141,571	195,939		
		計	1,595,003	1,304,561

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	Morgan Stanley利率6M\ L+0.8%	100,000	100,000
	その他 有価証券	(株)アベイラス 第6回新株予約権付無担保社債	100,000	100,000
		みずほコーポレート銀行第4回期限前償還条項付社債	100,000	99,520
		ユーロ円建 fin4cast® GlobalMacro Diversified Futures Index 連動債	100,000	96,230
		ゴールドマン・サックス・コモディティ・インデックス連動15年TRAN型自動早期償還条項付円建元本確保型ユーロ債券	100,000	80,200
		三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付社債	80,000	79,712
		シティグループ インク ユーロ円債(INTL GBL2.4%)	100,000	59,648
		CALYON GUERN FR	100,000	56,200
		ユーロ円建他社株式(三菱商事)転換特約付債	100,000	54,023
		他社株転換条項付社債(バスケット型 みずほFG・ソニー)	100,000	51,940
		ノムラヨーロッパファイナンスエヌブイ NO.2657	50,000	36,995
		ロイヤルバンク オブ カナダ他社株(みずほFG)転換条項付社債	100,170	35,860
		その他(3銘柄)	230,792	60,133
		計		

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ファンド・オブ・プレリッツ	13,000口	116,272
		東京建物インベスト・プラス5	20口	100,050
		グローバル・ソブリン・オープン	13,566万口	88,426
		DIAMストラテジックJ-REITファンド	10,000万口	62,920
		みずほ欧州東欧株ファンド	15,000万口	54,660
		ジャパン・ロジスティクス・プロパティ・トラスト	5,000口	54,650
		PCAインド・インフラ株式ファンド	10,932万口	47,403
		その他(3銘柄)		61,086
計				585,468

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	191,154	1,715		192,869	95,029	18,493	97,839
工具、器具及び備品	418,838	18,311	84,274	352,875	274,199	32,421	78,676
有形固定資産計	609,992	20,026	84,274	545,745	369,229	50,915	176,515
無形固定資産							
ソフトウェア	849,262	152,605		1,001,867	709,250	165,179	292,616
電話加入権	8,674			8,674			8,674
電信電話専用施設 利用権	2,448			2,448	2,188	108	259
無形固定資産計	860,384	152,605		1,012,989	711,439	165,288	301,550

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	事業所の内装造作工事等	1,715千円
工具、器具及び備品	自社利用システム機器等	11,160千円
ソフトウェア	自社利用システム	49,165千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	LAN機器及びPC等の陳腐化による廃棄	53,261千円
-----------	---------------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,550	5,110			52,660
賞与引当金	366,429	421,277	366,429		421,277
役員賞与引当金	17,000	15,000	17,000		15,000
役員退職慰労引当金	120,783	15,250			136,033

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	616
預金の種類	
当座預金	747,262
普通預金	373,721
通知預金	200,000
別段預金	12,217
計	1,333,201
合計	1,333,817

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本アイ・ピー・エム(株)	371,332
パイオニア(株)	330,154
(株)ジャルインフォテック	133,763
(株)インフォテクノ朝日	104,492
日本ユニシス(株)	95,058
その他	1,049,133
合計	2,083,934

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,267,892	12,963,169	13,147,127	2,083,934	86.3	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
ソフトウェア開発	67,349
組込型ソフトウェア開発	18,216
合計	85,566

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
収入印紙	354
郵便切手	195
合計	549

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
クレスコ・イー・ソリューション(株)	184,944
ワイヤステクノロジー(株)	70,000
(株)クレスコ・コミュニケーションズ	43,000
クレスコ・アイディー・システムズ(株)	0
(関連会社株式)	
(株)アプレッソ	202,859
(株)ウェイン	6,000
合計	506,804

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ヘッドウォータース	20,328
(株)サンデーシステム	17,913
(株)日本ブレーン	17,736
(株)パートナー	17,511
(株)アイシンク	15,540
その他	600,032
合計	689,060

退職給付引当金

区分	金額(千円)
----	--------

退職給付債務	868,811
前払年金費用	143,711
未認識数理計算上の差異	68,157
年金資産	193,021
合計	751,344

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株) 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書
平成20年5月1日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第19期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成20年9月16日関東財務局長に提出。

事業年度 第20期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
平成20年9月16日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
平成20年8月8日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年11月10日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
平成21年2月6日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書の確認書の訂正確認書

第21期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
平成20年11月11日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成20年9月10日、平成20年10月9日、平成20年11月10日、平成20年12月5日、平成21年1月7日、平成21年2月6日、平成21年3月5日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月22日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クレスコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社クレスコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 本 光 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

株式会社クレスコ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 貝 省 吾

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 基 仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クレスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレスコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。